

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 11-2016

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 核廃絶への課題

## 「核タブー」を世界に広げた 抑止戦略の虚構を突く オバマ大統領の「遺産」に

(大阪国際大学名誉教授 共同通信社社友)

金子 敦郎



本誌2015年8月号に、米口の対立が度を加えて「オバマ米大統領の『核なき世界』はますます遠のいた感がある」が、「核廃絶を求める国際世論」が刺激されて「核使用を『タブー』とする人道主義が高まり、核保有国包囲網はじわじわと狭まっている」と書いた。それから1年3カ月。この構図は変わっていない。オバマ大統領の「核廃絶」は目に見える進展のないまま、残された任期はあとわずか。このままホワイトハウスを去るわけにはいかない——オバマ大統領は2期8年の締めくくりとして5月に広島を訪問、「広島・長崎は核戦争の夜明けではなく道徳の目覚めの始まり」と演説、「軍・産・議会」複合体には米核戦

略の転換を迫り、強い抵抗を受けてせめぎ合いが続いている。オバマ大統領はどんな「遺産」を残すのだろうか。

「核廃絶」への道は

「核廃絶」への課題を具体的に前進させるためにはどんな政策があるか。オバマ大統領は広島訪問に続いて外交・安全保障問題担当閣僚を集めた会議を2回開いて検討したことが明らかになった。ワシントン・ポスト紙などによれば、そこで取り上げられたのは(1)核先制攻撃の放棄、(2)戦略核の常時警戒態勢の解除、(3)「核近代化計画」の縮小、(4)包括的核実験禁止条約(CTBT)の国

### 目次 (11月号)

「核タブー」を世界に広げた	金子敦郎	1
年明け解散は五分五分	阿部正人	8
リヒャルト・ゾルゲと同盟通信社	名越健郎	16
日記で読む昭和史(65)	国分俊英	26
特派員リレー報告⑤北京	大場尚文	30
ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」	伊藤亜衣	34
「プレスウオッチング」		
「豊洲問題」の核心は利権だ!	小池新	6
「メディア談話室」		
豊洲市場、その「陽謀」と「暗箱操作」	井内康文	22
【放送時評】		
10月から視聴率調査がリニューアル	音好宏	28
【海外情報〈米国〉】		
メディア界に傷と課題残す	津山恵子	14
【海外情報〈欧州〉】		
英最大野党・労働党の凋落	小林恭子	20
【海外情報〈中国〉】		
書き込みなど電子情報も証拠に採用 中国高	高井潔司	24
書評「世界最強の女帝 メルケルの謎」	中田協	33
調査会だより、編集後記		36

際的な順守の確認、(5)新戦略核削減条約(STAR T)の有効期限の5年延長をロシアに提案——などだったという。

これらのうち(4)は既に国連安保理事會が米国の提案を受けて、CTBTの早期署名、批准と核実験の自粛を求める決議を採択した。しかし、オバマ大統領が狙った違反に対する罰則や実験監視の

報告義務は審議の過程で取り除かれた。CTBTは1996年国連特別総会で決議され、新兵器の開発や核拡散を阻む重要な役割があるが、米、中国などがいまだに批准せず、発効していない。

オバマ氏は強制力のある安保理決議による実質的な条約発効を策したのだが、批准を拒否している米上院へのけん制にとどまった。

(5)は万一のトランプ政権登場にも備えて、米ロ関係は悪化の道をたどっている中でも、条約に違反する核軍拡競争に走るつもりはないというロシアに向けたメッセージである。

「核廃絶」への道筋を付けるために重要なのが、(1)核先制攻撃の放棄、(2)戦略核の常時警戒態勢の解除。米核戦略の大きな転換を意味する。それだけに国防総省、国務省、議会からは核先制攻撃放棄は核抑止力を弱める、米国の「核の傘」の下にいる同盟諸国（日本や西欧諸国など）が強い懸念を示しているなど強い反対が出て、米メディアはオバマ大統領は断念に追い込まれるとの見方を伝えている。

オバマ以後の米国の核態勢の骨格となるのが(3)核軍備近代化計画。どこまで縮小させられるのか。これまでの核戦略を踏襲するのか、転換を図るのかという攻防である。オバマ大統領は政権発足とともにロシアとの核軍縮に優先的に取り組んで、戦略核弾頭・爆弾数を1550以下、戦略核運搬兵器（弾道ミサイル、潜水艦、長距離爆撃機）を800以下とそれぞれを大幅に削減する内容の新START条約を締結した。上院の多数を

握る反対派は批准の条件に核軍備の近代化を進めることを要求、オバマ大統領は批准を優先して受け入れた。軍縮（条約）実現のために軍拡を押し付けられた。

オバマ大統領は当初140億ドル規模を考えたが議会が納得せず、355億ドルに引き上げた。これを軍部と議会がさらに10年で1兆ドルに膨張させた。冷戦時代、核戦略の基本になってきた大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、長距離爆撃機の3本柱体制には再編成・縮小を求める意見が軍事専門家の間で強まっている。だが同計画はこれを固守して核弾頭の小型化、精密化、核弾頭の遠距離発射可能な新型巡航ミサイルなどの「抑止力」強化策、さらに全米8カ所、4万人が雇用されている兵器生産工場と兵器開発・研究所の近代化を盛り込んでいる。まさに軍部、軍需産業、議会の複合体の圧力である。

### 「抑止力」とは

この計画が明らかになると政権内外の「軍縮派」にパニックが起こった。そんな巨額の予算はどこから持ってくるのか。新START条約に違反する疑いがある、核の役割を減らし新兵器は開発しないというオバマ政策はどこへいったのか。反対の声が上がり、大統領にも批判が向けられた。

「軍拡」の論理になってきたのが「防衛的」「抑制的」な響きを持つ「抑止力」という言葉。広

島・長崎の原爆による破壊の残虐さに米国で衝撃が広がった。原爆は「絶対兵器」で二度と使えない。だが原爆が造り出されたという現実の下では、相手（ソ連）が原爆を使ったらこちらも使うと宣言して核使用を抑止し、原爆戦争を回避することに限定するしかない。軍事戦略家B・ブローデイがこう論じた（1946年）。核抑止戦略はここから始まった。

原爆開発に関わった科学者や政権首脳部の中から開発が進むにつれて、この「絶対兵器」を「パンドラの箱」から出してしまおうとコントロール不能になるとして使わずに封印し、次に原爆を持つ可能性の高いソ連と情報を共有して原爆の管理を図るとの進言が出ていたし、戦争終結後には発足したばかりの国連で国際管理の話し合いが始まっている（米ソの合意は得られず失敗）。

だが「絶対兵器」を独占的に手にした軍部は「抑止力」という名の下に、核戦争で勝つ「核戦力」の構築に走り出した。ソ連は必死で追い付き追い越そうとする。果てしない恐怖の核軍拡競争が始まった。原爆競争は原爆より数百倍から千倍もの破壊力を持つ水爆開発競争へと進んだ。

アイゼンハワー大統領は第2次大戦の連合国欧州軍総司令官。「核の大量報復」戦略を掲げる一方、抑えの利かない核軍拡競争に強い懸念を抱き、辞任演説で軍と軍需産業が結び付いた軍産複合体が不当な影響力を行使して自由と民主主義を危険に陥れることを許してはならないと警告した（1961年）。以来「軍産複合体」という言葉が

広く使われることになるが、アイゼンハワーは演説を自ら繰り返し推敲し、最終的には議会に遠慮して「議会」を削除している。実態は「軍産複合体」(MIC)ではなく、「軍産議会複合体」(MICC)とするのが正確だ。核軍拡は何の変わりもなく続く。

60年代から70年代にかけて米ソ双方が持つ核兵器は6万発を超えた。核戦争で双方が50発の水爆を撃ち合えばその場で数千万から億にも達する死者が出るだけでなく、放射能が地球を覆い、食糧生産も壊滅的打撃を受けて、人類は絶滅の危機に瀕するとされるのに。

相手を何百回も全滅させる意味はない、抑止力には1回分あれば「十分」と数量を制限する戦略論(ケネディ政権マクナマラ国防長官の確証破壊戦略)が生まれ、戦略核兵器制限条約(72年)が合意された。

「量の規制」は「質の競争」を促進する結果を招いた。1発のミサイルの核弾頭から5発も10発もの子弾頭が飛び出して、正確に目標に誘導される多弾頭弾が登場、さらにあらゆる核戦争のシナリオを描いてさまざまな新兵器開発が加速した。ソ連の核先制攻撃で米国の核戦力は壊滅、降伏するしかない—現実の確率はゼロに近いが理論的にはゼロではない。この「脅威」が声高に叫ばれた。米国も核先制攻撃力を持たなければならないというわけである。

相手が核先制攻撃に出るかもしれない、となれば互いに一瞬たりとも警戒を怠ることはできない

い。最も破壊力のある大陸間弾道ミサイル、弾道ミサイル搭載潜水艦、大量の核爆弾を多様な目標に投下する戦略爆撃機という戦略核三本柱が24時間の戦闘態勢を取った。ローテーション体制は兵器の数をさらに増やす。分厚いレーダー網が地上と宇宙に配備された。レーダーに映った「鳥の影」を敵のミサイル飛来と誤解したり、爆撃機が誤って核爆弾を大洋に落下させたりする事故が次々に起こった。「偶発核戦争」につながる。

### 冷戦 失われたチャンス

タカ派レーガン大統領が登場(80年)、ソ連を「悪の帝国」と呼び、軍事予算を大幅に増やして徹底的な軍拡競争でソ連を振り切る超強硬策に出て、核戦争の恐怖に世界が震えた。ここで歴史は思わぬ展開を見せる。米軍当局から対ソ核戦争計画の説明を受けたレーガンは恐怖に駆られた。核戦争を聖書のハルマゲドン(世界の終末に起こる善と悪の大決戦)に重ねて、核戦争は絶対に起こしてはならないと固く思い込んだ。

高齢化し硬直化していたソ連最高指導部でも変化が起きていた。50歳代半ばのゴルバチョフが最高権力の党書記長の座に就き、共産党1党独裁体制の改革に乗り出そうとしていた。レーガンの申し入れで85年ジュネーブ、同86年レイキャビクと2回のトップ会談が実現した。核軍縮の具体的な合意は生まれなかったが、核戦争に勝者はないから核戦争はしない、核優位も求めないことで意見が一致し(A)、20世紀中の核兵器全廃を目標に、

さしあたり弾頭ミサイルの50%削減、欧州配備の中距離核ミサイルの全廃——などで合意した(B)。これはオバマ大統領が描いている「核廃絶」へのロードマップに重なる。当てはめれば核先制攻撃を放棄、核の常時警戒態勢も解除し(A)、核兵器は抑止に必要な最低限の数まで段階的に削減、廃絶に向かう(B)となる。

米ソは一気に冷戦終結に向かった。第1次戦略核兵器削減条約(SALT1、91年)で初めて戦略核運搬兵器(ミサイル、潜水艦、爆撃機)の規制ではなく核爆発を起こす核弾頭および核爆弾の数量規制を取り入れて6000発以下に減らすことで合意、第2次同条約(SALT2、93年)ですらに3000-3500に引き下げられた。

冷戦時代には考えられないことが起こった。核戦略の中核部にいた背広および制服組のトップ級高官が引退すると次々に核先制攻撃や核兵器常時警戒態勢を見直し、核廃絶を目指すべきだと声を上げた。「引退症候群」と呼ばれた。紙数がないので代表的な2人の例を挙げるにとどめる(詳細は本誌2015年8月号の拙稿「核廃絶へ、決め手は『核タブー』」参照)。

冷戦の始まりから終結まで、対ソ最強硬派として核戦略の立案・推進および対ソ核交渉を率いたP・ニツツエが新聞への寄稿で核廃絶を訴え、核戦争の実戦部隊である戦略軍団司令官を務めたJ・L・バトラがソ連や英国の元軍高官にも呼び掛けて国際的な反核運動に立ち上がった。しかし、誰もが冷戦終結による「平和の配当」

(父ブッシュ大統領)を求めたわけではなかった。冷戦終結後初の選挙で民主党リベラルのクリントン政権が生まれ「平和の配当」を優先するが、国防総省を拠点にする共和党カ派やネオコンはソ連崩壊は米国による一極支配のチャンスと見ていた。ソ連包囲の軍事同盟、北大西洋条約機構(NATO)の存続を図り、旧ソ連の東欧諸国やバルト国を誘い込んでロシア包囲網に仕立て直す「NATO東方拡大」を進める。

### 強硬戦略が反核運動広める

ロシアでは国家変革の混迷が続いて、米欧が「民主主義の旗手」とみたエリツイン大統領が独裁化し、反西欧に傾斜して後継にプーチンを指名して引退、同じ2000年選挙でプーチン政権、米国ではブッシュ(息子)政権が登場した。

タカ派・ネオコン主導のブッシュ政権は「9・11テロ」を受けてアフガニスタンとイラクで戦争を始めるとともに、核抑止戦略のさらなる拡大、強化を図る。まず弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM)から脱退を宣言。ABM競争でロシアを引き離せるのにと、同条約締結時から反ソ強硬派の不満の的だった。ロシアの核を想定した本土防衛ミサイル網の建設に取り掛かった。イランや北朝鮮の核に備える地域ミサイル防衛網(MD)も自由だ。核兵器の数量削減を補う新たなビジネスチャンスが生まれた。

包括的核実験禁止条約(CTBT)の支持も撤回した。同条約は、発効はしていないが(前述)、

米国は臨界前実験にとどめて核実験は控えてきた。脱退ですぐ実験を再開するということではないと思われるが、必要ならするという構えだ。

続いて核兵器の役割を拡大させ、これまでの抑止から予防、先制、報復に重点を移すという戦略の大転換を打ち出した(ブッシュ・ドクトリン)。米戦略の建前は抑止で、核先制攻撃や予防攻撃は、可能性は否定しないとしてきた。それを公然と明示し、「ならず者国家」、反米テロ組織やテロリストグループによる核攻撃だけでなく生物・化学兵器の攻撃に対しては核使用を辞さずとした。

生物・化学兵器は非人道的な大量破壊兵器として既に国際法で禁止されているが、その破壊力は核とは次元が違う。核で報復するとすればまさに非人道的な過剰報復である。国ではないテロ組織やテログループに核で報復すれば犠牲者の大多数はテロとは何の関係もない一般市民。明らかな戦争犯罪である。

ブッシュ政権の強硬路線は「核」への恐怖感を煽り、国際的な反核運動の広がりを招き、「引退症候群」が再び勢いづいた。リーダー役が米国の軍事・外交を代表したシュルツ(国防長官など)、キッシンジャー(同、大統領補佐官)、ペリー(国防長官)、ナン(上院軍事委員長)の4人組だった。ほぼ50年にわたる歴代政権の国防長官、国防長官、大統領補佐官ら20人ほどの著名な顔が並んだ。国際的な反核運動団体も結成され、元高官の多数が参加した。

核拡散防止条約(NPT)再検討会議や国連総会第1委員会(軍縮・安全保障)では非核保有国の間から実効のなかった「核軍縮」に代えて、核兵器の非人道的性に焦点を当てて兵器そのものを禁止しようとする新しい反核潮流が起こった(詳しくは前出の本誌2015年8月号)。

オバマ大統領はこうした状況の中で生れた。「核廃絶」宣言は個人プレーではなく、反核運動の高まりが押し出した。オバマ大統領が去れば「核廃絶」も終わりということにはならない。

### 虚構の「核抑止」

ウクライナ・クリミア半島問題をめぐって米欧とロシアの関係が険悪化し、プーチン・ロシア大統領はNATO軍との軍事衝突が起これば核使用も辞さずと威嚇している。戦略核の増強にも取り掛かっている。北朝鮮の核武装はいよいよ本物になってきた。米国に望むのは抑止力の強化だし、かす脅威が喧伝され、軍拡のステップが踏まれ、脅威はいつの間にか去る——というサイクルは冷戦時代から何回となく繰り返されてきた。

プーチンが本場に欧州で核兵器を使うのだろうか。欧州は多くの国が肩を寄せ合っている小さな大陸だ。プーチンが使えばフランスと英国も核で報復に出るだろう。核攻撃の応酬で瞬時の破壊と永続的な放射能の被害が敵と味方、戦闘員と市民の別なく襲いかかる。この戦争に勝者があるとは思えない。欧州は生き残れるだろうか。

プーチンは米国との核戦争への拡大も覚悟の上

なのだろうか。冷戦時代、米国とソ連は互いに相手の国家体制を認めないイデオロギーで対立していたから、相手を抹殺する全面核戦争に突っ込んでしまう可能性もあり得たかもしれない。冷戦終結で米国の対立は昔ながらのパワーポリティクスに戻った。米国にとってロシアは地域大国（オバマ演説から）の一つにすぎない。プーチンも米国も国家の消滅、さらに全地球におよぶ破壊につながる危険を冒すとは思えない。

北朝鮮の核の脅威とはどんな脅威なのか。日本のメディア（米国でも）がちゃんと報道したことはない。核で韓国や日本を軍事占領し、支配下に置こうとしているのか。それは考えられない。冷戦終結で全くの孤立国家となった北朝鮮（金一家の世襲独裁政権）が恐れるのが米国による「政権取り替え」。核保有国になれば核の抑止力でそれを阻止し、生き延びられる。

北朝鮮が先に核を使えば（目標は韓国、日本、米国?）、「国家（政権）自殺」につながる。その場合でも米国は報復に核を使うとは思えない。狭い朝鮮半島で核兵器が使われれば北も南も甚大な被害を被る。日本列島、さらにシベリア、アラスカにも放射能被害が広がる。米国には北朝鮮政権を懲罰するのに十分な通常兵器がある。

北朝鮮の核攻撃に対する日米共同のミサイル防衛網も着々と進められている。迎撃技術が急速に進歩して米国支援のイスラエルMD「ドーム」はパレスチナからの初歩的ミサイルはほとんど撃墜したと伝えられるが、誇大宣伝との否定的な報道

もある。北朝鮮がミサイルの数量を増やせばそれだけ撃ち漏らしも増える。

国際的な核廃絶運動を展開している米国の「グローバル・ゼロ」のリーダーで、オバマ政権で軍ナンバー2、統合参謀本部副議長を務めて引退したカートライト元將軍らは、米国は一方的に核兵器を900発まで減らしても十分な抑止力を維持できるとみている。最近では500まで引き下げてもいいという主張も出ている。

「核抑止力」を持ち出されるとメディアは思考停止してしまう。核戦略の実態をつぶさに見れば、虚実混ざり合っているが、ほとんどの部分は虚構だ。核戦略推進の中枢にいてこの危険な戦略の実態を知り尽くした高官たちの「引退症候群」が何よりも雄弁にそれを語っている。

冷戦の始まりを告げた1948年ベルリン危機に際してトルーマンは広島・長崎に原爆を投下したB29爆撃機30機を欧州に進駐させた。核搭載・爆撃機能は備えていない機種だったが、ソ連も世界もそれは知らず、核戦争の危機とおびえた。北朝鮮が核実験とミサイル発射を繰り返すと、米政府はグアム島基地から戦略爆撃機B1B爆撃機2機を韓国上空に飛行させた。「核威嚇外交（砲艦外交）」のマニユアルは何も変わっていないようだ。虚構に満ちた核戦略の老齢化した姿をそこに見た。

### 「理性ある人間は核は使えない」

広島・長崎の後70年、核兵器が再び使われなか

ったのは核兵器の相互抑止力が効いたからだといわれる。これは誤りである。ただ一人、核を使ったトルーマンは朝鮮戦争で軍部や議会からの核使用の圧力に屈せず、最後の年頭教書と辞任演説で「理性ある人には核戦争はできない」と述べている。

ケネディ大統領は核威嚇の下にさらされた世界を「ダモクレスの剣」に例えて、早くこの剣を取り除かないと人類は滅びると演説した。ジョンソン大統領は「いかなる大統領も核兵器を使った結果に責任は取れない」と警告している。核が再び使われなかった理由は「絶対兵器」である核兵器が持つ巨大過ぎる破壊力、つまり「自己抑止力」にあったのだ。

「ゲームの理論」で2005年ノーベル経済学賞を受けたT・シェリング（政治学者）は受賞演説で、核兵器が再び使われなかったのは「驚くべきこと」で、これによって「核使用のタブー化」が進んだ、このタブーをさらに強固なものにしなければならぬと世界に呼び掛けた。

核兵器を使った米国は核廃絶を追求する道義的責任を背負っている（プラハ演説）。広島・長崎は核戦争の夜明けではなく道徳の目覚めの始まり（広島演説）。「恐怖の核時代」を主導してきた核大国の大統領が非人道的な核兵器を廃絶しなければならぬと、8年の在任期間の初めと終わりに世界に訴えた演説の理念は「核タブー」を世界に広げたことで歴史に残る遺産になることは間違いないだろう。

## プレス ウォッチング

# 「豊洲問題」の核心は 利権だ！ 本質を求めない国民、伝えないメディア



ジャーナリスト  
小池 新

やはり書かずにはいられない。ポップ・デイランのノーベル文学賞受賞についてだ。1960年代にロックミュージックに触れ、バンドをかじった経験がある者の多くは、ザ・ビートルズと並んで大きな影響を受けた。1978年の初来日の東京公演には、長崎から数人で行った。そんな昔のファンから見ると、テレビニュースはもちろん、10月14日付朝刊各紙の記事のほとんどは、事象の本質を十分に捉えていない。たぶん、記事を書いた記者が青年期のデイランをよく聞いておらず、意味がつかめないのだろう。中には「何でこの人が」と思う談話も。中川五郎氏らの言葉を入れた日経2社面の記事が最もまともだった。

各紙とも「風に吹かれて」など、初期の曲を例に挙げて「反戦」「プロテストソング」のイメー

ジで塗り固めた。しかし、彼がフォークシンガーだった時期は短く、それが核心でもない。エレキギターを持ち込んでひんしゆくを買い、アメリカ音楽の伝統を踏まえつつ、絶えず変化した。歌詞は難解で理解しきれなかったが、「何かがありそう」で、私たちにはそれで十分だった。私は受賞を喜んだりしない。彼はノーベル賞の権威にそぐわない。金持ちやインテリを嘲笑した「ライク・ア・ローリングストーン」のような視線で、選考した側ばかりか、自分の受賞そのものを見ているのではないか。それこそがデイランらしい。

### 「ジャンヌ・ダルク」に期待

先日、友人と千葉市内の酒場に入ったら、年上らしい6人グループの先客があった。大声で話している間に「コイケ」「コイケ」と聞こえる。気になったが、「頑張ってもらいたい」「カッコつけ過ぎ」などと言っている。小池百合子・東京都知事のことだと分かったが、東京以外での酒飲み話にも、と少々驚いた。築地市場の豊洲移転をめぐって、テレビのワイドショーなどが、都の官僚らを「悪玉」に、小池知事をそれに立ち向かう「ジャンヌ・ダルク」に仕立て、ストーリーを単純化して伝えるからだろう。10月7日付東京朝刊「こちら特報部」でも、放送作家が「勧善懲悪のドラマ」に例えた。同じ傾向は新聞にも見られる。

豊洲市場の地下空間が誰によって決定され、どうして造られたのかはミステリーで、犯人捜しと謎解きに興味が向かうのは分かる。それでも、一連の「豊洲報道」には疑問がある。私に言わせれば、問題の核心は利権だ。盛り土をせずに地下空間を造ったことでコストはどうなったのか。安くあがったとすれば、その金はどこへ行ったのか。逆に高くついたとしても、経費はどこに入ったのか。その点こそ追及すべきではないか。報道にはその点が欠けている。読者・視聴者がドラマの面白さにはしか目を向けず、問題の本質を求めようとしないからだ。求めない。だから伝えない。それが現在のマスメディアと、受け手である国民の関係だ。

東京都政には前から利権のうわさがあった。築地市場移転をめぐる疑惑も、4年前に出版された一ノ宮美成+グループ・K21「黒い都知事 石原慎太郎」(宝島文庫)に詳しく書かれている。過去の経緯にさかのぼって検証する必要がある。

2020年東京オリンピックにも利権ののにおいを感じるが、ここでも小池氏が焦点の人だ。9月29日、都の調査チームがパラリンピックを合わせた経費を3兆円超と指摘。ボート・カヌー会場の宮城移転の可能性など、見直しを提言した。大会組織委員会などが反対。30日付毎日朝刊は社会面トップで「スポーツ界猛反発」と報じた。しかし、そもそもこのオリンピックは何のためだったのか。10月12日付毎日朝刊「発信箱」で社会部編集委員は「目的の一つは、東日本大震災から復興した姿を世界に示すことではなかったか」とし「提案は検討に値する」と述べた。私も賛成だ。

しかし、「豊洲」や「五輪」で、ジャンヌ・ダルクにどこまで戦う気があるのか。ベテラン保守政治家の彼女が、根本的に方針を転換するとは思

えない。豊洲の地下空間の責任者も特定されないだろう。来年の都議会議員選挙での「小池新党」を含め、人気をバックに中央政界に影響力を及ぼし、あわよくば政界再編の中で首相の地位をうかがう。そのために、二つの問題を最大限に利用する戦略だろう。応援している人たちには、過大な期待は抱かない方がいいと申し上げておく。

### 「抜き合い」で情報伝えず?

9月末に横浜市の病院で起きた患者2人死亡の報道にも首をかしげる。殺人事件だから、捜査も報道も、犯人は誰かが最大の焦点。ナースステーションに置かれた点滴に注射針などで消毒液が注入されたというが、事件取材としてはここからが問題だ。手口から医療従事者の犯行とは誰もが推理する。しかし、「抜き合い」の取材競争で、他社に手の内をさらさないよう、ネタをどのくらい握っているかを極力隠す。その結果、事件の基本的な情報さえ伝えないことがある。各紙は病院側の管理の不備を指摘したが、どんな人物に犯行が可能なのかなど、具体的な報道が少なく、読者に不親切な紙面に。踏み込んだのは10月2日付産経の「内部犯?勤務実態を熟知」くらい。その間、週刊誌には捜査線上の人物の記事が載った。現段階で見通しは不明だが、必要以上の競争は避け、最低限の情報を読者に提供すべきだ。

### 「世界」と「オンリーワン」

9月26日召集の臨時国会も、論戦は盛り上がりがない。たまには首相の所信表明演説をよく読んで

みようと考え、27日付朝刊掲載の全文に目を通した。冒頭と後半の計2回、東京オリンピック・パラリンピックと日本の技術力を引き合いに「世界一」を力説したのは、明らかに蓮舫・民進党新代表の「2位じゃダメなんですか?」への当て付け。おかしなのは、一方で「世界のオンリーワンを目指す」とした点だ。解散する人気グループ「SMAP」の大ヒット曲「世界でただ一つの花」の歌詞は「ナンバーワンにならなくてもいい。もともと特別なオンリーワン」で、それだと「世界一」とは明確に矛盾する。首相側近の無知か手抜きか。「未来」という言葉が18回登場したと各紙に取り上げられたが、「〜ではありませんか」という「呼び掛け」が6回、具体的な個人名とエピソードの紹介が5回。一見分かりやすいが、内容はぶつ切りで、一国の宰相の所信として格調は低い。

それでも内閣支持率は堅調で、政府は10月7日、18年の明治維新150年に記念事業を行うと発表した。翌8日付朝刊で毎日「首相のこだわりの反映」との政府関係者の発言を掲載。朝日は、昨年8月の安倍首相の地元でのあいさつを紹介した。維新50年は寺内正毅、100年は佐藤栄作と、いずれも山口県出身の首相だったとして「頑張つて18年までいけば、また同郷の安倍晋三になる」と言う。

6日付朝刊では複数紙が安倍・自民党総裁の任期延長がほぼ確定したと報じた。アベノミクスに劇的な落ち込みがない限り、年明け解散・総選挙になっても、大きな変化は考えにくい。まさに「ボクちゃんのやりたい放題」?

### 「誰も信用できない」?

最近、気になる表現があった。「史上最も醜い」アメリカ大統領選のテレビ討論会。朝日のアメリカ総局長は、1回目の翌日9月27日付朝刊「視点」で、トランプ氏という「怪物」を生み出したのは、アメリカ国民の「誰も信用できない」という不信と不安だと書いた。そうだろうか。「誰も信頼できない」のではなく、「誰を信用していいか分からない」のではないか。日本も状況はほぼ同じだ。インターネットによる情報の拡大で選択肢が増えたように見えるが、実際は、自分に確信が持てないまま「何を選んでいいか分からない」人が増えているのではないか。

大学生の文章を見て驚くことの一つは、丁寧過ぎる言葉遣いだ。東日本大震災発生時、東京デイズニランドにいた何人かの学生は全員、従業員の的確な誘導に感心して「スタッフの方々」と書いた。会話でも「○○社さん」などと、企業や組織に敬称を付け、「一人暮らしさせてもらっている」などと言う。人と摩擦を起したり対立したりするのを避け、他者から攻撃されないようにすることが身に付いているのだろう。当然、多数意見に同調する傾向が強くなる。9月30日付朝日朝刊「耕論」は、「現状維持で事なかれ」の若者が自民党支持になだれ込む実情を識者が分析している。若い世代だけの問題ではない。自信がなく「そこそこ現状維持で満足」という風潮が世の中を覆い、それが自民党と「安倍一強」を支えている。その実態を直視することから始めるしかない。

安倍再改造内閣の行方

## 年明け解散は五分五分

北方領土、進展困難か  
首相と幹事長は「戦略的互恵関係」

阿部 正人

(時事通信社長野支局長 前政治部長)



7月に行われた参院選の結果を見ると、安倍晋三政権の基礎力は相当強いと言ってよいと思う。第2次政権発足以降、ホップ、ステップと来て、いよいよ仕上げの時期に突入する。安倍氏の自民党総裁任期は2018年9月までだから、残り2年で政権としてのレガシーづくり、遺産づくりに入るわけだ。

その一つは参院選の時にも焦点になった憲法改正であることは間違いないが、その実現は容易ではない。政権が改憲に向かっているという矢先、天皇陛下の生前退位の意向が示された。この予想外の問題の行方によっては、この先、首相の思い描くように事が進んでいくかどうかは不透明と言わざるを得ない。

ただ、政局的に見れば、安倍氏は総裁任期の延長というまさに禁じ手をやろうと考えているようだ。総裁任期延長で政権の長期化という前途は必ずしも開けているわけではないし、恐らく任期中にもう1回、衆院解散・総選挙がある。政権の基礎力は強いと申し上げたが、選挙結果によっては

波乱がある可能性も否定できない。

この政権を考える上でまず最初に見ていきたいのが8月3日に発足した再改造内閣と新しい自民党役員人事の陣容だ。全体的には、安定重視で政権の骨格を維持し、バランスを取って各派に配慮した布陣だというのが一般的な評価だろうと思う。新入閣が8人もいることから、「滞貨一掃」内閣と言う人もいる。

## キーパーソンは幹事長の二階氏

陣容を見渡すと、キーパーソンは閣僚ではなく、新しい自民党幹事長になった二階俊博氏だ。現在77歳、当選11回の大ベテラン議員で、政局勘が鋭い、老練な政治家というのが一般的な評価だ。菅義偉官房長官は「二階さんは段取りを付けて、人を動かすのがうまい人だ」と言っている。二階氏と親しいある与党議員は「田中角栄張りの気遣いがある人だ」と評価していた、ともかくいろいろな意味で気配りのある人だ。その一方で、何を考えているのか分からない。正体が見えない

い、本音が見えないという意味で「政界の鶴ねえだ」という指摘もある。

このような人物を首相はなぜ政権運営の要である幹事長に据えたのかといえば、当初、安倍氏は谷垣禎一氏の幹事長統投を検討していた。谷垣氏は自分の意見・主張があっても、最終的には首相の意向に沿って党内をまとめてきた。消費税の先送りしかり、安保法制の取りまとめしかりで、首相にとって谷垣氏は他に代え難い存在だった。ところが、自民党役員人事の直前、サイクリング中に転倒して頸髄けいずい損傷の大けがを負い、満足に会話できない状態になり、谷垣幹事長を諦めざるを得なくなってしまう。

## 二階氏起用は長期政権への布石

結局、二階氏を幹事長に据えた最大の理由は長期政権への布石を打ちたかったからだと言われている。首相周辺の1人は、われわれの取材に対して「安倍さんは自らの総裁任期延長のために二階氏が必要だと判断した」と明言しているし、二階氏は幹事長に就任する前から総裁任期延長論に言及しており、就任後すぐ党内に任期延長に向けた検討機関を設置し、一定期間内に結論を出すという考えまで示している。首相にとっては文句の言えないような二階氏の現在までの対応だと言えると思う。

もう少し深く首相の思いを読み取れば、二階幹事長を誕生させた真の狙いが見えてくる。それは



二階氏を幹事長に据えることで世代交代が進むことを阻止したかったのだと思う。ポスト谷垣には岸田文雄外相、稲田朋美氏の名が早くから取り沙汰されたが、結局、岸田氏は外相留任、稲田氏は党政調会長から防衛相への横滑りになった。岸田59歳、稲田57歳、二階77歳。この年齢構成を考えた時に、幹事長を自分より若い岸田、稲田にしまえば、一気に世代交代が進む。今61歳で9月21日には62歳になった安倍首相は政権運営5年近くになるが、年齢的にはまだ中途半端に若い。ここで時計の針を回して世代交代してしまえば、時計の針は二度と戻ってこなくなる。だから安倍氏は——ここが大事なのだが——長老で、首相になる可能性が低い二階氏を幹事長に据えたと、ある人が解説していた。

いずれにしても二階氏は安倍首相にとって都合がいいわけだが、懸念もある。一つは彼が大きな力を持つてくるということだ。自民党の資金を自由に使える立場にあり、国政選挙などにおける公認可否の最終的な責任者でもある幹事長というポストに就いた二階氏が力を付け、官邸の抑えが利かなくなるところまでくる恐れもある。

実際、二階氏が幹事長になってから、そのような場面が幾つかあった。例えば夏休み前、ある日の政府と与党の会合の席上、首相が閣僚や党役員に「これから夏休みになるので、しっかりと休みを取ってください」とあいさつしたところ、すかさず二階氏が「休むのもいいが、沖縄問題が大事

だ」とくぎを刺した。幹事長になるや否や翁長雄志沖縄県知事と会談した二階氏から見れば、米軍普天間飛行場をめぐって政府と沖縄がぎくしゃくしている中で、沖縄問題を放っておいて夏休みに入るとは何事だと、首相の言葉が癪に障ったようだ。官邸としてはいま沖縄問題で動きづらいし、動かそうという気もない中で、二階氏にそのような指摘をされることは決して好ましいことではなかっただろうと思う。

### 国会日程も幹事長主導

臨時国会の日程をめぐっても、官邸と二階氏の間でぎくしゃくする場面があった。官邸は、この臨時国会で環太平洋連携協定（TPP）問題などもあることを考え、9月13日からの召集を求めたが、二階氏は民進党の代表選が15日に行われることに配慮して9月下旬にすべきだと言い、結局二階氏が主導する形で日程が決まった。

週刊誌等は早速この場面を捉えて、「二階と官邸の暗闘が始まった」と書き立てた。その報道を見た二階氏は、「何言ってるんだ。菅官房長官や誰それが文句を言っているらしいが、俺のカウンターパートはあくまで安倍総理だ。文句があるなら総理が言ってこい」と漏らしたと聞いている。

この二階氏の話は間接的に首相の耳にも届いているはずだが、表面きは静観している。しかし、少し取材してみると、実は相当怒っているようだ。谷垣幹事長時代には官邸の意向に反するよう

なことはほとんどなかったのが、今やそれとは対照的な状況になっている。政府の方針、党の方針はこれまで首相と官房長官が決めてきたが、これからは二階氏と首相が直に話し合っただけの場面も多くなり、「官高党低・安倍一強」体制のバランスも変わってくるだろうという見方も官邸サイドからは出始めている。

首相と二階氏の関係を見ていく上で忘れてならないのは、良好に見える2人の関係はあくまで「戦略的互惠」関係であって、今は双方の利害が一致しているので蜜月のように見えるが、官邸サイドの二階氏に対する警戒感が解けているわけではない。その証拠に、お目付け役として首相の信頼の厚い下村（博之）元文部科学相を幹事長代行につけて、官邸としても二階氏の動向を探っている。最近では首相サイドから、「下村氏では少し役不足だ。萩生田副長官をお目付け役として党に戻しておけばよかつたなあ」という後悔の声も聞こえ始めた。萩生田（光一）内閣官房副長官も首相の信頼が厚いことで有名だ。

結論的に言えば、安倍首相にとって二階氏という存在は劇薬である。うまくコントロールできず、正しく使えば、こんなに頼りになる人物はいない。その一方で、彼に依存し過ぎたり使うタイミングを誤ったりすれば、安倍政権の体力を奪い、政権の命運さえ危うくする存在でもある。当面、政局を考える上で、二階氏の動き、存在から目を離せない。

## 改憲勢力が3分の2に

少し視点を变えて、安倍政権のレガシーづくりにおいて重要な位置を占める憲法改正についてお話ししたい。参院選の結果、改憲勢力が3分の2に達し、衆参ともに3分の2を占め、改憲という意味では新しい段階に踏み出したと言っても言い過ぎではないと思う。

第1次政権で退陣した後、復活して第2次政権が誕生したのが12年末。これまで安倍首相が憲法改正で何をしたかといえば、まず改憲発議要件を定めた憲法96条の改正に意欲を示し、「3分の2以上」を「過半数」に下げようとしたが、それは裏口入学だと厳しく批判され、断念した。「憲法改正」という大きな枠で見れば、特定秘密保護法を成立させ、集団的自衛権の行使を憲法解釈で可能とし、さらにそれに基づく安全保障関連法を昨年成立させた。改憲は難しいので、外堀を埋めていったと言つてよいかもしれない。

その状況で参院選を迎え、改憲勢力だけで3分の2を超えるかどうか当初からマスコミの間では争点になっていたが、首相は選挙中、そのことに積極的には触れなかった。これはその前の衆院選でも見られた首相の常道とも言えるやり方だ。

選挙の結果、自民・公明両党に加え、憲法改正に前向きなおおさか維新の会（現日本維新の会）、日本のこころを大切にす党、この4党で非改選議員も含めて3分の2に達した。その直後の記者

会見で、首相は「民進党の岡田代表が安倍政権の間は憲法改正しないと云っているが、それは建設的ではない」と批判した上で、国会での憲法審査会の議論に応じるよう求めた。恐らく臨時国会召集後、今休眠状態にある衆参の憲法審査会を動かし、具体的に改憲項目を絞り込んで各党との合意形成を図るため動きだすと思う。

そこで何がテーマになるか、首相は今のところ言及していない。国会に任せると云っているが、これまでの自民党の動きを見ると、15年5月、衆院憲法審査会が開かれ、その中で、大規模災害やテロに備える緊急事態条項、環境権といった新しい人権への対応、財政規律条項など、幾つかの項目を提案している。

## 緊急事態条項が有力か

この中で有力だと現時点で見られているのが、国会議員の任期が切れた時に大災害が発生した場合、その議員の任期を延長できるようにしようという、いわゆる緊急事態条項を作つてはどうかという案だ。衆参議員の任期は憲法で決まつており、いくら任期が切れる直前に大災害があつたからといって、現時点では任期延長はできない。最悪4年や6年、衆議院議員や参議院議員が不在になるわけだ。それを避けるために作つておいた方がいいと、公明党の北側一雄副代表もこの緊急事態条項には理解を示している。もう一つは、合区を解消するために、参議院議員の立場を地域代表

と位置付け、そのため憲法改正をという案が最近出てきたが、この夏の参院選でも自民党の公約で合区解消は明記されている。

一方、安倍首相が本来やりたいと思われる憲法9条については、連立政権を組んでいる公明党も9条改正には慎重なことだから、今のところ課題としては上がってきていない。改憲を目指す首相にとって追い風になってきたと思われるのは、むしろ民進党の状況だ。「安倍政権の下では絶対、憲法改正の議論さえしない」と言っていた岡田克也代表が参院選の結果責任を取つて辞任し、新代表の蓮舫氏は憲法改正の議論自体は否定していない。蓮舫氏は改憲の議論を進めることを容認しており、安倍氏は内心歓迎しているところだろうと思う。

## 改憲でカギ握るのは公明

ただ、改憲論議でカギを握るのは民進党の動きではなく、やはり公明党の動きだ。山口代表は参院選後、「じっくり議論を進めることが大事だ」という言い方で、極めて慎重な態度を示している。改憲勢力3分の2の中に自分たちも入れられているような報道を見て、支持母体である創価学会から慎重な意向が伝えられ、憲法改正をめぐる党の現在のスタンスだ。

改憲において公明党が自民党に対して一番警戒しているのは二階氏の存在だ。一般的に二階氏は

公明党に理解があると言われている。二階氏が保守新党の幹事長だった時、自民党の山崎拓氏、公明党の冬柴鉄三氏の両幹事長と3人で定期的に意見交換していて、今でも仲のよい3人だ。二階氏が幹事長になる前の総務会長時代も、公明党の漆原良夫前国対委員長（現中央幹事会会長）とも良好な関係を維持してきた。二階、冬柴、漆原、ともに「寝業師」と言われる同じようなタイプの政治家で、仲が良いと言われている。そうであれば公明党は、よく知る二階氏が幹事長になったことで話しやすくなったと思うのが普通だが、その良好な関係が実は厄介だと言っている。つまり、良好な関係であることをよいことに、これから憲法改正で二階氏に真綿で首を絞めるように追い詰められてしまうのではないかとこの危機感が非常に強い。「憲法改正をめくってこれから自公の間で最大の戦争が始まる」という言い方をしている幹部もいる。

実際、二階氏の存在は公明党の幹部人事にも既に影響を及ぼしている。代表は山口氏五選が確実だったが、幹事長を誰にするかが公明党人事の焦点だった。当初、世代交代を進めるために今の井上義久幹事長は交代するのではないかと見られていたが、寝業師で何を仕掛けてくるか分からない二階氏が幹事長になった。そこで公明党としては、真逆の理詰めタイプの井上氏統投以外にないという判断に傾いた。それぐらい公明党は二階氏の存在を気にしている。首相がこれから憲法改正

を進めていく上で、民進党もそうだが、それ以上に公明党といかに渡りを付けていくかが大きなウエートを占めていくと言ってもよいと思う。

### 天皇の生前退位問題が急浮上

改憲をめくって大きな課題が浮上した。冒頭申し上げた天皇陛下の生前退位の問題で、もう一つの憲法問題と言ってよいかもしれない。経緯については記憶に新しいところだと思うが、NHKが7月14日、特ダネとして報じ、8月8日、陛下がビデオメッセージの中で生前退位を強く示唆するお気持ちを表明された。

宮内庁サイドの話とは若干異なる部分もあると思うが、この間の経緯および官邸サイドはこう見ているという話を申し上げます、まず官邸に宮内庁から「実は生前退位を望んでおられる」と伝えられたのが昨年10月ごろ。12月の陛下の誕生日の際に何らかの意向を表明することが検討されたが、その時は時期尚早として見送られた。以後、官邸と宮内庁のごくごく限られたメンバーの中で、陛下のお気持ちをふわーっとした形で世間に公表する案が練られた。一時、この9月にもそれをやりたいということが固まっていた。その中でNHKのあの報道が出た時、官邸のある関係者は「これは宮内庁からのクーデターだ」と強い調子で言っていたのを思い出す。

NHKの報道後、世論もマスコミ報道も生前退位を容認する声が大部分で、そのことで官邸は非

常に揺れた。陛下の意向に沿う形で対応しないと政権がもたなくなると神経質になっていた一方、実務者サイドからは、今の世論の空気で動くことは危険だ、ばたばたしないでも、もう少し様子を見る必要があるという意見もあった。首相サイドも、世論のあまりにも歓迎する声に動揺して、早く何かするべきだという方向に傾いた場面もあったようだが、周辺がとりなして、いましばらく様子を見ることになっているのが現状だ。

当初、宮内庁は8月8日ではなくて7月29日に陛下が表明することにしたと言ってきたが、官邸はそれは内閣改造前だからだめだと言って止めて、幾つかのやりとりを経て8月8日になった。

われわれの関心の一つは、ビデオメッセージに「生前退位」という言葉が入るかどうかだったが、官邸サイドの意向でその言葉を入れることは取りやめになったと聞いている。その一方で撰政を置くことについては陛下の否定的なニュアンスのあるお言葉が入ることになって、ある官邸関係者は「これは50点の出来だ」と評していた。

官邸の現在の率直な受け止めは、この問題の扱いに相当困っていて、何とか軟着陸させてこの問題を早く手放したいということだ。官邸が描く政局カレンダーからすれば、全くの想定外の問題であり、検討にあまり時間をかけたくないというのが本音だろうが、内容が内容だけに、そんなに早急にとわけるわけにもいかないというのが現状だろうと思う。

## 「生前退位」、落ち着いた反応に変化

官邸がもう一つ気にしなければならぬのは世論の動きだ。当初は8割以上が生前退位を容認していたが、最近の世論調査を見ると若干落ち着いたきてきているようだ。日本経済新聞社が8月後半に行った調査では、「制度改正を急ぐべきだ」が43%に対して、「時間をかけて検討すべきだ」も45%。日本テレビの調査でも、「生前退位容認」が94%あった一方で、「摂政を置くことが陛下の高齢化対策になる」という声も54・9%あった。こうした調査結果を見て、菅官房長官は「ようやく国民も分かってくれた。落ち着いてやった方がいい」と言っている。

今後の具体的な動きだが、有識者会議メンバーを発足させ、10月に初会合開催となった。そして半年から1年ぐらいいかけて結論を出し、来年の通常国会で何らかの法案提出というスケジュールを描いている。

官邸内は「皇室典範を改正するのではなく、特別立法の形で何とかこの問題に対応したい」との声が大勢だ。皇室典範を改正して生前退位を認めることになる、今の天皇制自体を揺るがしかねない。典範を改正して天皇の意思で生前退位を可能にできるといふ趣旨を書き込むことになれば、天皇陛下の政治的発言と切り離せなくなるが、象徴天皇制の下での現行憲法では陛下の政治的発言は禁じている。となれば、典範を改正すれば憲法

改正が必要になってくる、というのが官邸サイドの説明だ。

憲法改正自体は安倍首相がそもそも目指すところではある。しかし、天皇陛下のこの問題で憲法改正するというのは必ずしも安倍政権が目指している改正ではない。しかも、安倍政権を支持している右の人たちには典範改正に否定的な声が多い。これらを踏まえて、官邸では現在、典範改正ではなく特別立法で対応しようという意見になっており、首相も現時点ではそれに理解を示している。

では具体的にどのようなにするかと言えば、その法律に「平成〇〇年に天皇は退位する」と書き込めば、天皇が代われれば元号も変わるもので、事実上一代限りとなり、次の天皇には生前退位は当てはまらない。特別立法でなんとか措置しようというわけだ。ただし、宮内庁サイドからは特別立法ではなく恒久的措置を求める声が強く、しかもこの問題は早く解決してもらいたいと言っているようだ。

この先どうなるかまだ見通せないが、この問題に限って注目すべき今後の日程だけご紹介すると、10月20日、皇后の誕生日があり、その前に所感の発表がある。11月30日は秋篠宮殿下の誕生日、12月23日は陛下の誕生日と続く。年内には宮内庁サイドからまた何らかのアクションがあるかもしれないので、この辺の日程にわれわれも注目している。

## 年明け解散論強まる

政局、特に次期衆院解散・総選挙の見通しについても申し上げたい。

先日、政権中枢と話す機会があり、「次はいつですか」と聞くと、「まだ前回から2年もたっていないじゃないか」と、一応慎重な見方を示していた。逆に言えば、今年の12月で前回選挙から2年を迎えるので、12月以降何があってもおかしくないと言えるかもしれない。

最近になって与党サイドからも野党サイドからも「年明け冒頭選挙」という声が聞こえてきた。その一つの根拠は、12月15日、山口県長門市でロシアのプーチン大統領が来て日露首脳会談が行われ、領土問題で何か大きな前進があるのではないかと期待が高まっている。仮に前進があれば、その時は国民が歓迎して政権に追い風が吹くだろうから、その勢いに乗って解散に打って出るのではないかというものだ。私は個人的にこの可能性は五分五分と見ている。そもそもそんな領土問題が簡単に前進するものなら今までにできていないはずで、いくらプーチン—安倍の個人的信頼関係が強まっている、この段階で大きく前進することは現実的に難しい。

今与野党から「年明け冒頭選挙」という声が出ているのは、与野党双方にとってその声は都合がよいからだ。安倍首相にとっては、常に「選挙があるぞ」と思わせておくことは自らの求心力確保

につながる。新しい代表の下でスタートした野党・民進党にしても、選挙があることは新執行部、新代表の求心力確保、党内の団結力を維持する絶好の機会になる。政治家はよく「常在戦場」と言うが、「冒頭選挙」というのはその文脈での意味合いが強いと思う。

早期解散に慎重なもう一つの理由は二階幹事長だ。選挙になれば仕切るのは幹事長だが、新しく選対委員長になった古屋（圭司）氏も含めて、二階―古屋ラインが果たして選挙の顔になり得るかと言われれば、そんなことはないでしょうと言わざるを得ない。

### 公明はダブル選に反対

そもそもこの7月に衆参ダブル選挙があるかもしれないと言われていたが、最終的に官邸がダブル選挙を見送った理由の一つは野党共闘で、野党共闘の下で衆院を解散すればある程度議席を減らさざるを得ないということがあったからだ。実際、参院選で勝敗ラインに関係する1人区で自民党は11敗しており、一定程度野党共闘の効果があつたし、その状況はまだ続いている。この状況で年内解散すればその影響を受けざるを得ない。

では17年の政治日程はどうかと言えば、夏には東京都議選がある。この都議選とダブルで解散をやればいいと言う人もいる。実はこの都議選は鬼門で、4年前の都議選で自民党は都議に擁立した59人全員当選という圧勝をした。しかし、来年は

そうはいかない。しかも、今回の都知事選の余波もあつて、小池新党ができるかもと言われており、それなりの数が減るのは間違いない。

それを防ぐためにもダブルがよいというわけだが、そのときネットワークになってくるのが公明党の存在だ。公明党、創価学会はお藤元の都議選に相当力を入れると思うが、衆院選と都議選をダブルでやるとなると集中力がそがれるのでダブル選挙に反対している。もしやるなら最低でも3カ月は空けてほしいと言っているが、都議選のある夏の前の3カ月といえば来年度の予算が通るか通らないかの時期で、さすがにそれは難しかりう。

それなら夏が終わって秋以降かとなるが、来年は政治的に重い案件がいろいろある。一つは1票の格差是正で衆院選小選挙区を「0増6減」するための区割り作業がこの秋から始まって、来年の通常国会でそのための改正公職選挙法案が出される成立すると言われているが、周知期間を考えれば、衆院選が可能となるのは早くても夏以降であろう。区割りが成立する以前に解散してしまえば、党利党略だと批判を招く恐れがある。

生前退位の問題もある。先ほど申し上げたように、早くても半年から1年かけて結論をまとめるというところだから、特別立法が国会に提出されるのは早くても来年の通常国会終盤だろう。目前にその問題が解決しようとする前に解散・選挙してしまえば、やはりいろいろな意味で制約されてやりにくいだろう。

### 解散は17年から18年にかけてか

安倍氏の自民党総裁任期は18年9月までだ。このような政治スケジュールを見渡してみれば、17年暮れ以降から18年夏にかけて、この辺が解散するの一番やりやすいタイミングではないかと、現時点では考えている。もしその選挙で勝てば、総裁任期延長論に結び付きやすくなるという事情も首相サイドにはあるので、やはり17年暮れから18年にかけてが選挙のタイミングではないか。

最後に私がこの2年間、政治部長として安倍政権を見ていて感じたことを一つだけ申し上げたい。私だけでなく、いろいろな政党の幹部も言っているが、安倍首相は12年に復活して以降、第1次政権と比べて非常に「リアリスト」になった。憲法改正もそうで、9条を改正したいという持論はあるが、それを無理やり通そうとはしていない。ある閣僚が「ある意味、安倍さんは相当悪人になった。特に人事においては冷徹になったけれども、それは裏返せば、物事の全体を見渡して、全体の中で政治判断を考えるようになった。その意味で悪人になった」と話していたが、まさにその通りだと思う。

そう考えると、この政権の残り2年、波乱があるかもしれないと申し上げたが、相当強いということも改めて申し上げたい。  
(本稿は9月9日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

## 海・外・情・報

米国

メディア界に傷と課題残す  
米大統領選、トランプ候補との対立でニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

今年の大統領選挙ほど、新聞社やテレビ局、ニュースルーム（日本の編集局）で、候補者に関する記事に細心の注意が払われたことはないだろう。報道後の候補者の反応に不満や葛藤が渦巻いたことも、過去になかったのではないか。共和党大統領候補のトランプ氏が、どんな批判報道も認めず、むしろ、それは「陰謀」「うそ」として、主要メディアを攻撃する材料にすり替えたことはメディアと報道を受ける市民の側に大きな禍根と課題を残すことになるだろう。

トランプ陣営は海外メディアに「取材許可」を与えてくれない。こんなことは初めてだ。申請しても「国内・ローカルメディアを優先したい」という理由で発行を「拒否する」というメールが届く。

取材許可を拒否されているのは、海外メディアだけではない。有力紙ワシントン・ポスト、政治専門ニュースサイト「ポリティコ」など、れっきとした米主要メディアも、トランプ氏を批判する記事を掲載したということで、取材証が発行されていない。

「あの列を見る。彼らは、最も不誠実な奴らだ」トランプ氏の集会で、毎回聞く決まり文句だ。「彼ら」とは、ニューヨーク・タイムズ（NYT）やワシントン・ポストといった有力紙や、CNNなどの大手テレビ局の記者、カメラマンのことだ。途端に、数千人いる支持者が立ち上がり、腕を振り、ブーイングの嵐となり、仕事をしているメディア陣が犯罪人であるかのように、スマートフォンで写真を撮る。その様子を、トランプ氏は笑みを浮かべて眺めている。

選挙で国家の首脳を選ぶという民主主義を守るために、候補者についての情報を提供する取材をしている主要メディアが、過去に経験したことがない、身の毛がよだつ瞬間だろう。

トランプ氏が彼らを「不誠実だ」という理由は、主要メディアが、民主党候補のヒラリー・クリントン氏を勝たせるために、肩入れする報道を結託して続けているというのが理由だ。

トランプ氏の主要メディア攻撃を歓迎する支持者は、どんな特徴があるか。集会では、ほぼ100%が白人で、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系、中東系の支持者は見られず、筆者だけが非白人ではないかと感じるほどだ。彼らのほとんどは、中間あるいは低所得層だ。予備選挙時の出

口調査によると、トランプ支持者の48%が、最終学歴が高校、あるいはそれ未満だ。米国での高校の卒業率が、全米で8割を超えていることを考えると、トランプ支持者が、いかに最終学歴が低い、白人の中間階級以下に集中しているかが分かる。

こうした人たちは、日本のメディアがよく参考にするNYTやCNNなどは、購読もしないし、視聴もしない。

例えば、10月19日、3回目最後の候補者テレビ討論会が行われた。日本のメディアが一斉に報じた勝敗に関する調査結果は、CNNの視聴者に対するもので、クリントン氏が勝利したとする人が52%、トランプ氏が39%だった。しかし、トランプ氏を支持する報道を続けているオンラインニュースサイト「ドラッジ・リポート」が、オンライン上で行った調査では、87%がトランプ氏勝利と答えている。これを、トランプ氏が、1200万人のフォロワーにツイッターで紹介し、「諸君、ありがとう」とコメントしている。CNNの視聴者数は多くても400万人、NYTの購読者は200万人弱だ。

つまり、主要メディアの報道は、トランプ氏のコアの支持者と言われる数千万人には、過去には多少リーチしていたかもしれないが、トランプ氏による今回の攻撃で、現在と将来は「信頼できない」として、二度と獲得できない読者・視聴者になり得る可能性が大きい。

確かに、NYTなどは、リベラル派のコラムニストも多く、民主党の政策を支持する傾向が強

い。ニュース専門局のCNNをはじめ、CBSなどのネットワークテレビ局（日本のキー局と系列局）も、リベラル派の政策を支持することが多い。テレビ局で、保守派の論客を前面に出しているのは、フォックスネットワークと、傘下のニュース専門局フォックス・ニュースだけだ。

しかし、トランプ氏は、共和党に好意的なフォックスでさえ、「一部しか真実を伝えていない」としている。昨年、共和党候補テレビ討論会では、フォックスの人気女性アンカー、メーガン・ケリーさんが、トランプ氏に「女性を、太った豚、犬、だらしのないあばずれ、胸くそ悪いけども、と呼ぶ行動は、大統領にふさわしい行動かどうか？」と尋ねた。その後、トランプ氏は、彼女について「血がそこら中から出ていた」と批判し、女性蔑視発言をさらに助長したので有名だ。

### USAトウデーもトランプ氏を非難

こうした中、34年前の創刊以来、一度も大統領候補を支持したことがない全国紙USAトウデーが9月末、「トランプ氏は、大統領にふさわしくない」という論説委員会の決断を掲載した。同紙はその理由として、トランプ氏は「最高司令官としての資質がない」「差別を助長している」「大うそつき」とした。しかし、クリントン氏を支持するかどうかについては、委員の中で意見が分かれたとして、支持は見合わせている。

また、メキシコに国境を接する南西部アリゾナ州最大の「アリゾナ・リパブリック」は9月27日、1890年の創刊以来、共和党候補を支持し

てきた伝統を覆し、社説でクリントン氏を支持するという表明をした。同紙は、フィル・ボアス論説委員長が語る動画をオンラインで掲載し、トランプ氏の扇動的・差別的な言動が「能力も品位もない」と、同紙の伝統を破った理由を説明した。

保守的な市民が多いことで知られるテキサス州の大手新聞「ヒューストン・クロニクル」や「ダラス・モーニング・ニュース」も、クリントン氏支持を表明した。

そればかりではない。ジャーナリストの権利を守るために設立された非営利法人（NPO）のジャーナリスト保護委員会（CJF、本部ニューヨーク）は、トランプ氏が大統領になるのは、「報道の自由」に対する脅威だとする異例の声明を10月13日に発表した。声明は、理事会で決定したものだ。

「トランプ氏は、ジャーナリストの権利と、CJFが世界で報道の自由を促進する活動にとつて、前例のない脅威である。トランプ氏は、立候補以来、報道機関を侮辱し、中傷してきた」  
同時に声明は、トランプ氏が、体が不自由なNYTの記者の動作のまねをして冷やかす、ABCニュースの記者を会見中に「ゲス野郎」と数回呼んだことも挙げている。

### 女性蔑視発言で共和幹部が不支持表明

トランプ氏という予想もしなかった大統領候補を共和党が指名し、米主要メディアは、彼の過去にあった不正やうそを暴く報道を続けてきた。NYTは、外部からのタレコミを検証し、トランプ

氏が20年近く、合法的に連邦の所得税を回避してきたことを書いた。また、トランプ氏が、賃貸アパートの事業を始めた際、黒人に対する賃貸を断るように指示していたことなども報道している。

また、トランプ氏が既婚女性に性的関係を迫った発言が録音されたビデオをワシントン・ポストが報道。「メキシコ人は強姦魔」という発言さえ大目に見てきた共和党幹部も、女性蔑視に対する発言は見過ごせず、ジョン・マケイン上院議員（元大統領候補）など重鎮が、相次いで「トランプ氏不支持」を表明した。

主要メディアが、取材に基づいて「トランプ氏は大統領にふさわしくない」ということを伝えようとすると姿勢は、一定の成果は得ている。

しかし、トランプ氏は、全てが「クリントン陣営が仕組んだ陰謀とうそ」と言うのを、彼の支持者が信じている。そのために、主要メディアに対する不信が支持者の間で高まる。

11月8日の投票日が終わった後、トランプ氏が主要メディアに残した傷は、より深いものになっているだろう。主要政党の候補者が、女性や移民の差別を肯定したことを、留飲を下げて見守っている市民が、同様の発言や行為をしていくだろう。

4年ごとに訪れる大統領選挙だけでなく、今後の社会全体に大きなダメージを残していく。それを、主要メディアがどうやって、言論で防いでいけるのか。

米国は、「主要メディアは信頼できる」という常識はもう通じない国になってしまった。

# リヒャルト・ゾルゲと同盟通信社 30年代東京の激烈な情報戦

名越 健郎



(拓殖大学海外事情研究所教授、時事通信社OB)

## ゾルゲ事件のスケール

旧ソ連の大物スパイ、リヒャルト・ゾルゲが戦前の東京を舞台に大規模な情報活動を展開し、摘発されたゾルゲ事件は、20世紀最大のスパイ事件だった。

1930年代は、世界制覇を狙うナチス・ドイツの野望、ソ連社会主義を死守するスターリンの猜疑心、アジア進出を目指す日本、日中戦争や内戦で混乱する中国、日独伊の覇権転覆を図る米英の策略などが交錯する壮絶な時代で、ゾルゲは東京で機密情報を大量に入手し、モスクワに打電した。ゾルゲ事件は、その政治性の高さ、スケールの大きい情報戦、多彩な登場人物、国際関係の敏感さ、戦争と平和の問題といった点で、通常のスパイ事件と異なり、関係各国で強い関心が寄せられた。わが国でも戦後数百年の関連書籍が出版されたが、なお解明されていない謎が少なくない。筆者もゾルゲ事件に関心を持ち、時事通信の記者時代に資料入手を試み、10本以上の独自原稿を書いた。モスクワで書いた記事は、「ゾルゲの奔放な活動、モスクワが露呈を憂慮—ソ連軍情報機関連絡役が証言」「ゾルゲは独のスパイ」と夫人

に虚偽自白強要—ソ連捜査記録」「独ソ開戦日は予測できず—ロシア女性歴史家が新著で公表」「ゾルゲを指揮した謎の指揮官、メリニコフGRU次長」「独軍侵攻情報は『デマ』—スターリンがゾルゲ情報に鉛筆で走り書き」「日露戦争でもゾルゲ型スパイが暗躍—仏人記者が東京で機密情報入手」など。

ワシントンでは国立公文書館でゾルゲ関係の文書を探し、「ゾルゲはスパイ、米英知っていた—30年代初期に上海警察が察知」「ゾルゲへの送金、旧ソ連が米国の銀行使う—GHQが資金の流れ解明」「真珠湾攻撃、ドイツも寝耳に水—ゾルゲ事件で日独関係冷却—米がオット独大使から聴取」「ゾルゲは二重スパイ?—ソ連への情報、独大使に提供—GHQ文書」などを書いた。

これらの原稿は、本筋からややそれるものの、中央紙や地方紙にかなり掲載していただいた。各紙のデスクがゾルゲ事件の重要性を認識していたためだろう。しかし、記者の世代交代が進み、近年は新聞でゾルゲ事件の記事を見掛けることはなくなかった。ゾルゲ事件はこのまま歴史に埋没していく可能性もあるが、事件は現代史研究で無視できないことも事実だ。21世紀に入っても、8月の

新聞は「終戦紙面」が続いており、ゾルゲ事件の発掘にも挑戦してもらいたいものだ。

## ロシアで新著作

とはいえ、さすがに日本では情報は出尽くし、新たな発掘は容易ではない。わが国では、1960年代にみず書房から刊行された『現代史資料—ゾルゲ事件全四巻』が裁判記録や検察の尋問、ゾルゲの獄中手記などを網羅しており、これが基礎資料となる。残る謎であるゾルゲ機関摘発の経緯は特高警察の捜査資料に記載されているはずだが、捜査資料は米軍の空爆で焼失したとされる。ただ、この種の資料は複写された可能性があり、突然発見されるかもしれない。

ゾルゲ事件の未公開資料が最も眠っているのはモスクワだろう。ソ連崩壊直後、ロシア政府が旧ソ連公文書を解禁した際、ゾルゲがモスクワに打電した極秘電報などが公開された。しかし、情報機関出身のプーチン大統領の下で情報公開は後退し、軍参謀本部情報総局(GRU)や大統領府の公文書館は閉ざされたままだ。

こうした中で、元GRUアーカビストのミハイル・アレクセーエフ氏が2010年、モスクワで『あなたのラムゼイ—ゾルゲと中国におけるソ連軍情報機関』と題する分厚い新著を出版した。同氏はGRUの公文書館に保存されているゾルゲ関連文書を調査し、1930年—33年に及んだゾルゲの上海時代の活動を記録した。これにより、ゾルゲの上海時代はほぼ解明されたとみられる。同書の抄訳は、日露歴史研究センター(白井久也代



表)が発行する「ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集」で紹介されている。

公文書館にアクセスできるアレクセーエフ氏は上海編に続いてゾルゲの東京時代に関する新著を準備中だが、2年前、同センター主催のシンポジウム出席のため来日した際、「執筆は進めているが、あちこちの機関の許可を得る必要がある、手続きが難しい」と筆者に話していた。プーチン政権による情報統制の壁が立ちほだかるようだ。

### 同盟記者もエージェント

本稿では、ゾルゲと同盟通信の関係について調べてみた。ゾルゲは上海勤務を終えた後、モスクワのGRU本部で8カ月間訓練を積み、1933年(昭和8年)9月6日、米国経由で横浜港に上陸。41年10月18日に逮捕されるまで8年間東京で活動するが、ドイツ紙フランクフルター・ツァイトゥンク紙の東京特派員を装ったゾルゲにとつて、国策通信社の同盟通信は無視できない存在だった。36年に連合、電通の二つの通信社が合併して誕生し、終戦の45年まで活動する同盟の歩みはゾルゲ事件とも重複する。

摘発されたゾルゲ機関のメンバーの中に元同盟通信記者が1人いて、それが船越寿雄だった。船越は早稲田大を中退して27年に上海に行き、同盟の前身である連合の上海支局員として勤務する。29年に朝日新聞上海支局員だった尾崎秀実が主宰した研究会に参加して共産主義に親近感を持ち、尾崎らによって32年にゾルゲに紹介され、エージェントになった。船越は1年間、ほぼ5日置きに

ゾルゲに会い、中国における日本軍の動向や中国の政治事情を報告した。その後、読売新聞天津支局長、日本陸軍嘱託などを務めたが、ゾルゲ事件捜査の過程で名が上がり、42年に北京で逮捕された。裁判のため送還され、懲役10年の判決を受け、45年獄死。

船越については、アレクセーエフ氏の前掲書が詳しい。同書によれば、ゾルゲは船越を重用し、尾崎の帰国後は後任のように扱った。ゾルゲは32年3月、船越の情報に基づいて、「日本はソ連に対する攻撃準備をしているが、戦争は当分起きない。日本は数年後には米海軍に対抗できなくなる」と知っているので、当面は米国を主敵とみなしている」と報告した。ゾルゲは自らの情報分析を踏まえ、「日本の満州侵略に米国が反対し続けるなら、日本にとって対米戦争の選択肢が強まる」などと日米開戦の可能性を予告した。ゾルゲの最大のスクープは、41年に発信したドイツ軍のソ連侵攻と日本の南進決定の2つだが、日本軍が対米戦争に傾いていることを早い段階でキャッチしていた。

「モリス」がコードネームの船越との接触は上海の外国人街にあるカフェやホテルのレストランで行われた。会話は英語で行われたとみられる。船越は連合通信上海支局員の肩書きを利用して日本の領事や軍人と接触し、軍事クーデターの可能性を含む日本の国内政治状況や日ソ、日中関係、南京政府と日本の交渉に関する情報や分析をゾルゲに提供。その内容はモスクワで評価され、ソ連国防省や情報機関トップに報告されたという。

しかし、同書によれば、ゾルゲの船越への評価は低く、「尾崎の情報よりレベルが低かった。記者なら誰でも知っていることを伝えてくる。知識は限定され、エネルギーシユではない。尾崎への共感と、職場の給与が少ないうえに、諜報活動をしているようだ」と本部に送った電報で酷評した。ゾルゲは「(船越は)今や私の唯一のソースだが、能力は低い。他には誰もいない」と指摘。32年10月に中国から最後に送った報告では「日本のエージェントとの仕事は楽ではなかった。成功とは言えない」と弱音を吐いた。日本人との協力に自信を失ったゾルゲが東京勤務を命じられるのは皮肉だ。

### 電通ビルに通う

同盟通信本社は33年に完成した銀座の電通ビルにあり、西銀座通りに面した当時珍しいモダンな8階建てだった。最上階の8階は外国報道機関の専用フロアで、ロイター通信、AFPの前身である仏アバス通信、AP、UP、ドイツのDNB、イタリアのステファニ通信などの支局が入った。

同盟は手狭になったため、日米開戦翌月の42年1月、日比谷の市政会館に移った。戦後は2003年まで時事通信が市政会館を本社とした。

ゾルゲはソ連大使館に近い港区永坂町に2階建ての住宅を借り、そこを拠点に活動した。支局はなく、昼間はドイツ大使館や電通ビルなどの取材先を趣味のオートバイで回っていたらしい。ゾルゲ行きつけのドイツ風バー、「ラインゴールド」は西銀座の電通ビル近くにあった。ゾルゲの愛人

で、戦後ゾルゲの墓を作った石井花子さんはライオンゴルドのホステスだった。

加藤哲郎・一橋大名誉教授が米国立公文書館で発見した米陸軍情報部の49年の資料によれば、ゾルゲはDNB通信のワイゼ支局長とチェス仲間であり、40年に支局長帰国中、2カ月間DNBの臨時支局長を務めたこともあるという。ゾルゲは、DNBの通訳・助手で、戦後日本共産党の北海道旭川地区委員長を務めた石島栄とも親しくなり、石島はゾルゲに政治情報やその背景を伝えていた。

当時、アバス通信の東京支局長で、著名な伝人ジャーナリスト、ロベール・ギランは著書『ゾルゲの時代』（中央公論社）で、「週2回、わたしは外務省の記者会見に出席した。老練な外交官の河相達夫のテーブルを囲んで、外人記者たちは現状について質問した。電通ビルの記者の他に、リヒャルト・ゾルゲらドイツの記者が5、6人、ハンガリーの記者、それにいつも黙っているソ連のタス通信の記者が2人いた。河相は極めて寡黙なスポーツスマンで、ほとんど口を開かず、時折短く『アーコメント』と言うだけだった。わたしは外人記者にとっては何ら得るところがなかった」と書いている。

ゾルゲは在京の外人記者の中で目立つ存在だった。ギランは「その姿を目の当たりにするだけで、ゾルゲという人間の力に圧倒されるころがあった。姿勢正しく、きつと正面を向いた顔、秀でた額の下の深いブルーの瞳、澄んでいるがときには厳しいその視線、精力的な顔つき、ライオン

と誰かがいついていたその顔には多くの苦難を通り抜けた男の深い皺が刻まれていた」「ゾルゲがドイツ人記者の第一人者であることは疑うべくもなかった。彼の毅然とした人柄は日本人を威圧し、外人社会において強固な威信を示していた」と記した。

### 記者からデスクに

『現代史資料・ゾルゲ事件一巻』によれば、ゾルゲは逮捕後にスパイ活動を告白した獄中手記で、東京での自らの情報源として、①ドイツ大使館②ドイツ人実業家・技師③東京のナチ党④オランダ人社会⑤ドイツ人記者⑥外国人特派員⑦同盟通信および日本人記者⑧陸軍省——を挙げた。

しかし、同盟については、「私が同盟と関係を保っていたのは日本に着いた当座だけのことで、しかも通り一遍の接触を保っていたにすぎない。後になると、興味がなかったもので、この関係さえやめ、もっぱらブケリツチらのもたらず情報に依存した。私はこの数年、諜報グループに属する以外の日本人とはなるべく会わないようにした。それまではドイツ人記者と一緒に朝日、東京日日、同盟の記者と交わっていた。それは自分の任務の一部として招待したのであって、日本人との関係をすつかり絶つたような印象を与えないのが目的だった。私はその際、隠れた諜報的な狙いを念頭に置かなかった。というのも、そうしないと彼らから面白い情報を得られないことをよく承知していたからだ」とし、同盟をあまり重視しなかったことを明らかにしている。ゾルゲにとって、記者

活動は諜報活動の隠れみだった。

「この数年日本人と会わないようにした」とあるのは、38年以降、ゾルゲの諜報活動が質的に変わったことを示唆している。38年4月に盟友だったドイツ大使館のオット陸軍武官が大使に昇格。ゾルゲはドイツ大使館にオフィスを与えられ、ドイツ大使館に入り浸るようになった。7月には尾崎が朝日新聞を退社し、近衛内閣の嘱託となり、最高機密情報にアクセスできるようになった。滞在5年を経て、情報ネットワークが機能し始め、自ら歩いて情報を取る必要がなくなったようだ。同年5月に米大使館前でオートバイ事故を起こして重傷を負ったことも、出無精にしたとみられる。メディア的に言えば、ゾルゲは次第に、取材記者からデスクの役回りに変わった。

### ブケリツチの暗躍

しかし、ゾルゲは諜報団で尾崎に次ぐ重要な位置を占めたアバス通信記者のブケリツチを通じて同盟通信の情報を重宝した。ブケリツチはクロアチア人で、32年にコミンテルンの指示で来日。ゾルゲ機関の一員となった。裁判で無期懲役となり、45年1月網走刑務所で獄死する。

ゾルゲは獄中手記で、「ブケリツチの情報の出所が一番重要だったのは同盟通信社であった。彼は仕事の関係で毎日同盟へ行っていたので、容易に各種の情報を見つけ出すことができ、その中には発表された情報もあれば、未発表の情報もあった。重要な情報は得られなかったが、私のグループが他の筋から得た大量の情報に対する補足の意

味で大切で、興味もあつた。第2次大戦に対する同盟社内  
の空気や独ソ戦が勃発した当時における同盟社内  
の気分について彼が報告した時など、その感じが強  
かった。同盟は決して親独的ではなく、その対応は  
大多数の日本人の感情を伝えるものだった。ブケリ  
ツチは、同盟では周知のニュースでも、検閲の結果  
一般に発表されていないものもよく手に入れた」と  
書いている。「同盟は決して親独的でない」との  
ゾルゲの指摘は興味深い。

ブケリツチのボスだったギラン支局長によると、「話  
し上手の彼は、政治への関心が人一倍強く、国際  
的な事件と日本の政治について巧みな弁舌で解説  
した」という。ブケリツチの最大のスクープは、「東  
京の信頼すべき筋によれば、ベルリン、モスクワ  
で、ヒトラー、スターリン間の不可侵条約締結に  
向けて独ソ交渉が行われている」という39年8  
月の一報だった。ドイツ政府はこの情報を全面否  
定したが、1週間後に独ソ不可侵条約調印を公表  
し、アバスの大スクープとなった。ブケリツチは支  
局長に対し、情報源がゾルゲであることを打ち明  
けた。ゾルゲはドイツ大使館でこの情報を入力し  
たとみられるが、ヒトラーを憎悪するゾルゲは独  
ソ条約を好感せず、アバスに報道させることで  
調印の妨害を図ったかもしれない。

### 「戦争を憎む」

『ゾルゲの時代』によると、ギランはゾルゲと  
取材先でよく一緒になったものの、仏独関係が  
険悪だったため、言葉を交わすことはなかったとい  
う。しかし、39年9月、一度だけ2人で食事した

ことがあつた。それは、英仏とドイツが開戦した翌日のことだった。

「午前中、欧州から入ってくる情報をむさぼるように読み、正午ごろ食事に行こうと同盟ビル8階の支局を出ると、8階の廊下で正面のオフィスからゾルゲが出てきた。彼はDNB通信の支局を出るところだった。ゾルゲも私と同じように、ニュースを読みに来ていたのだらう。われわれは偶然、鉢合わせをした。私はめつたに怒ったりしな  
いが、この日はものすごい例外で、生涯ただ一度の怒りが爆発し、ゾルゲに対し、『どうとうやっ  
たな。ドイツ野郎め。また始めやがって。お前  
ち血を見るのが好きな残酷無比な奴らだ』など  
と腕をつかんで叫んだ」

ギランはエレベーターの中に日本人が4、5人いてもゾルゲをのり続けた。ゾルゲはずっと黙っていたが、ビルの玄関で初めて口を開き、「一緒に食事をしないか」と誘った。ゾルゲは西銀座の新橋寄りにあつたドイツ料理店「ローマイヤ」にギランを招き、地下の席で、「私は戦争を憎む。あらゆる戦争を憎む」と述べ、第1次大戦で3度負傷して以来、「生涯戦争を憎んでいる」と告白した。奇妙な安堵感を抱いたギランは「もう二度とないと思うが、話してくれて感謝する」と握手して別れ、ゾルゲは数寄屋橋方面へ去っていった。

ギランは「ゾルゲは苦悩にさいなまれている人間のような印象だった。ヒトラーの政治に同調できなくなったと言ったことは、彼の本当の上司であるスターリンの政治にも同調できないことを意

味していたのではないかと、私は後になって思った」と書いた。

ギランは独仏が戦争状態に入ったことで、アバス通信東京支局の重要な情報源だったブケリツチ経由のゾルゲ情報が入手できなくなることを憂慮し、引き続きゾルゲと目立たぬように接触するようブケリツチに指示した。この時点で、ギランはブケリツチがゾルゲ機関の有力メンバーであることを知る由もなく、後に「秘密接触の許可は皮肉であり、滑稽だった」と回想した。

戦後ルモンド紙に移り、何度も来日したギランは、ゾルゲの諜報網があらゆる場に潜入した大規模な組織だったとする連合国軍総司令部（GHQ）のウイロビー大将の発表には否定的だ。ギランは「この一連の事件には、ゾルゲというただ一人のスパイがいただけだと私は思っている。諜報網というようなものなどなく、体制も組織もまとまった形としてはなかったのではないだろうか。ゾルゲ・グループは同じ信条を持つ仲間の集まりであつた。ゾルゲという人間の価値は、単独行動で国家機密の中核に食い込む快挙を成し遂げたことにあつた」と結論付けた。

筆者自身も、ゾルゲは強烈な個性、意志、魅力を持つ卓越したデスクで、有能な記者を配して取材させ、それを分析して打電したとみなしている。尾崎やブケリツチ、宮城与徳らも、ゾルゲがソ連のどの機関にどのような内容を報告しているのか知らなかった。デスクに踊らされた出先記者、またはストリンガーの役回りだったかもしれない。

## 海・外・情・報

欧州

## 英最大野党・労働党の凋落

左派系党首と中道派議員の溝が消えず



在英ジャーナリスト

小林 恭子

保守党と労働党の二大政党による政治が長く続いてきた英国で、近年、労働党の凋落が目につくようになった。1997年から2010年まで続いた「ブレア・ブラウン政権」（トニー・ブレア首相が1997―2007年、財務相だったゴードン・ブラウン氏が首相に就いたのが2007―2010年）時代には、名財務相と言われたブラウン氏が「景気の波はもう発生しない」と発言し、国民はこれを信じた。連続3回総選挙で勝利し、労働党はわが世の春を謳歌していた。

しかし、10年以降野党となった労働党の党首は、現在党内左派を代表するジェレミー・コービン氏。20年に予定されている総選挙で勝利すると見る人はほとんどいない。コービン氏が党首であ

り続ける限り「政権は取れない」と考える労働党議員が圧倒的だ。党首追い出し作戦も失敗し、突破口がない状態となっている。

いったいなぜこのような事態に陥ったのか。労働党の現況と周辺の政治状況を見てみたい。

## 2 回繰り返された党首選

9月24日、労働党の党首選の結果が発表され、現職のコービン党首（67歳）が再選された。得票数は31万3209票で、対抗馬となったオーエン・スミス下院議員（46歳）は19万3229票。圧倒的な勝利である。しかし、コービン氏は昨年9月党首に選出されたばかり。1年後に再度の党首選が行われること自体が異例で、労働党の混迷ぶりが分かる。

2回目の党首選の直接の引き金は、172人の労働党下院議員がコービン党首に出した不信任案だ。コービン氏は受け入れを拒絶し、新たに党首選が行われることになった。

コービン党首は基幹産業の国営化、北大西洋条約機構（NATO）からの離脱、核抑止力システム「トライデント」の撤廃を提唱し、共和制を支持する最左派系の議員だ。就任当初から、首相になったら「核兵器のボタンは押さない」と表明するなどこれまでの常識を覆すような発言をして、保守的な考えを持つ国民やメディアの批判の対象になってきた。労働党議員からすればコービン党首では選挙に勝てない、そこで「コービン降ろし」のドラマがこの1年、続いてきた。

## 中道派議員の葛藤

労働者の生活の向上を主眼として成長してきた労働党は、第2次世界大戦後のアトリー政権時代に社会福祉を大きく充実させた功績がある。国の基幹産業である石炭、鉄道、通信などは国営化された。しかし、充実した福祉政策や基幹産業の国営化がいわゆる「英国病」につながってゆくのが1970年代だ。その後、79年に発足したサッチャー保守党政権が基幹産業の民営化、金融ビッグバン、大胆な福祉予算の削減を行い、英国を活性化させてゆく。サッチャー政権からメージャー政権と続く中で、労働党は18年間、在野となった。

この間に市場主義を優先した構造改革のひずみも目につくようになり、94年に労働党党首となったブレア氏は市場主義経済を重視しながらも福祉政策も充実させる「第三の道」を提唱した。ブレア氏に賛同する党内のグループは「ニュー・レイバー（新しい労働党）」と呼ばれた。

ブレア政権が誕生したのは97年。その後を継いだブラウン政権まで、13年間、労働党政権が続いた。労働党員・議員はその前の在野の年月を忘れることなく、選挙の勝利が最大の目標、課題となった。選挙に勝つための鍵は党がニュー・レイバーであることだった。

しかし、2010年、労働党政権は終わりを告げる。圧倒的な資金力を持つ保守党、保守党と労働党の良いところを取り入れる政党として求心力

を伸ばした第2野党の自由民主党が健闘し、どの政党も過半数を取れないという珍しい結果となった。最大の得票数を得た保守党は単独では政権運営に不安を持ち、自民党と結託して連立政権をつくった。

一方の労働党はブレア・ブラウン時代の反省の時期に入った。次期党首にはブレア派でニュー・レイバーのデービッド・ミリバンド外相(当時)が有力視されていたが、労組の後押しがあつてデービッドの弟でエネルギー・気候変動大臣(当時)エドが選出された。

エド・ミリバンド氏はブレア氏よりも左派系のブラウン氏に近く、党首就任で「労働党は左派化した」とメディアが書き立てた。「ニュー・レイバーでなければ勝てない」というマントラの下、押さえ付けられてきた党内の左派志向がこの頃から表に出てきたと言えよう。

昨年5月の総選挙で、中道左派だったミリバンド党首率いる労働党は258議席から232議席と議席を減少させた(現在は230議席)。保守党は総議席数が331となり労働党と約100議席の差を付けた。労働党は失った議席数自体は飛び抜けて大きいわけではなかったが、元閣僚の議員らが続々と落選し、それまでは最大議席を持っていたスコットランド地方では41議席中40議席を失った。スコットランドの英国からの独立を主張するスコットランド国民党が労働党の議席を奪っていた。

スコットランドでの首位的位置を失った労働党

はミリバンド氏の後任を探し始める。この時点でも「政権を取る」ことが最大課題であり、ニュー・レイバーの流れをくむ候補者が顔を並べた。左派系ミリバンドが匂わせた、オールド・レイバーへの回帰を払拭するよう顔触れだ。しかし、「候補者のバランスを取る」ために、この中に入ったのが筋金入りの左派コービン氏。他の候補者よりも20歳は年上だった。

選挙は意外な方向に進んだ。ニュー・レイバーに飽き飽きした労働党員やオールド・レイバーの時代を知らない若者たち、2008年の世界金融危機を経て格差の拡大に疑問を持つ多くの市民にコービン氏の気取らない話し方、ネクタイを締めない服装、「基幹産業の国営化」などの説が大きくアピールした。1回目の開票で59・5%の得票を集め、当選したのである。オールド・レイバーに戻ってはいけい、そうならたら政権が取れなくなる——そんな労働党議員の懸念をよそに、一般の労働党員はコービン氏を選んだ。数でいえば「民主的に選ばれた」のがコービン氏。しかし、彼では選挙に勝てない。多くの労働党議員の葛藤が始まった。

### コービン降ろしの失敗

コービン党首就任から再選までの1年はコービン降ろしの嵐となった。英国の全国紙は保守党支持が大半で、コービン氏の気取らない服装や「国歌を歌わなかった」「核のボタンを押さないのは問題だ」など、その一挙一動をネガティブな文脈

で報じた。複数の労働党議員からのタレこみ情報も相当あつたようだ。

コービン派と反コービン派の対立は目を追うごとに深まり、草の根グループでコービン支持の「モーメンタム」のメンバーが反コービン派の議員をネット上で罵倒するなどの事件も起きた。

今年に入って欧州連合(EU)に残留するか離脱するか国民投票が行われ、労働党が支持していた残留派が負けたことで反コービン派の労働党議員らの行動に弾みがついた。「負けたのは、やる気のない残留運動を展開したコービン氏のせいだ」と。コービン氏が労働党議員らの不信任案を受け入れなかったことで、再度の党首選となった。

英メディアの報道を見ると、コービン派のメディアはほとんどない。しかし、数十万人規模の党員の意思は無視できないのではないかと。

ドイツを中心に欧州政治を見るコラムニスト、ウオルフガング・ムンチャウ氏は、ドイツや英国の中道左派(後者はニュー・レイバーのイメーじだ)はコービン氏から学ぶ部分があるのではないかと書く(フィナンシャル・タイムズ、10月2日付)。「もし世界金融危機後の問題を解決するために、労働党が経済政策の転換を求めているならば、これを真剣に受け入れるべきではないか」。政治は経済の要因によって変わるものであり、自由主義的経済政策の見直しについて合意ができた時、「コービン氏についての見方も変わるかもしれない」という。

## メディア談話室

豊洲市場  
その「陽謀」と「暗箱操作」元共同通信社社会部長  
井内 康文

「陽謀」という言葉がある。2013年発行の「真実の中国史 1949―2013」（黄文雄著、ビジネス社）で知った。文革前の1957年に反体制派をあぶり出すために毛沢東が使ったという。広辞苑にはない。近くの麗澤大学図書館で「中日大辞典」（愛知大学編、大修館書店）を調べた。87年の増訂第2版（68年が初版）には「腹藏のない陰謀・秘密に立てた計画ではない、陰謀に對比しての意味」。2010年の第3版は「おおつびらな謀略」となぜか簡単になっている。もう一つ、「暗箱操作」という新語を紹介したい。同図書館の「現代中国語新語辞典」（講談社）には「秘密裏に不正を働く、裏工作する、陰で操作する」とある。

移転が宙に浮いている豊洲市場。東京都中央卸売市場は「用地の汚染土は全て取り除き埋め土した」と公言しつつ全主要建物に地下空間をこっそり造っていた。内部では「モニタリング空間」と称し、一部の公表資料にはさらりと載せていた。都是移転予定業者、都議会、認可官庁の農水省やマスコミをだましていた。空間設置がばれると「都民を不安にさせないためだ」とうそぶいた。これは「陽謀」に当たる。「モニタリング空間」は「暗箱」そのものだ。暗箱を隠すのが目的の情報操作だから「暗箱操作」という表現もぴったりだろう。

## 毛沢東の陽謀

毛沢東はどういう場面で「陽謀」という言葉を持ち出したか。「真実の中国史」の記述は以下のようになっている。

（57年7月1日の「人民日報」社説は、これまで「大鳴大放」した民主党派、文学者、芸術家、学生の反党言論を「毒草」と決めつけた。鳴放運動そのものが実は「毒草をしばらくの間はびこらせ、人民に見せ、人民に『なるほどこの世の中にはこんな意見もある』ということを知らせ、これを排除するための措置であったのが目的だった」と公にした。

その目的はもろもろの妖怪変化や牛鬼蛇神に「大鳴大放」させて、…人民をびっくりさせるためであると主張する。「ある人はこれを陰謀だというが、これは陽謀だ」と毛沢東は開き直った。

なぜなら毛沢東に言わせれば、前もって敵に告げておいたからだ。

毛沢東は「陽謀」の真の意図を事前に告げている。「陽謀」は、実は、大陰謀だった。「陽謀」と「陰謀」は表裏一体である。

## 豊洲市場の「暗箱操作」

小池百合子東京都知事は8月2日に就任。31日には11月7日と決まっていた築地市場の豊洲への移転を「水質検査の結果を待つ」として無期限に延期した。ところが9月10日、事態はさらに急転した。都が「ある。ある」と言ってきた主要施設地下には盛り土がなく、空間だったことが発覚した。

以来、報道は錯綜した。都庁の記者クラブは「舛添事件」に続き再び事件官庁化した。小池知事は主席監察員らによる内部調査チームを設置して経緯の検証を命じた。9月30日、その中間報告が発表されたが、肝心の①誰がいつ、盛り土をせずに地下にモニタリング空間を設けることを決めたのか②なぜ対外的にHPも含めて虚偽の説明・発表をしたのか――は解明できなかった。小池知事は行政決定の経過を「何か流れの中で、空気の中で進んでいった」とまどろっこしい説明をした。ところが、この報告書には以下のように事実に基づかない虚偽記載があった。10月7日、都議会に追及され小池知事は謝罪、再検証に追い込まれた。豊洲移転をめぐる8年5月に予定地の東京ガス工場跡地の土壌から環境基準の4万30000倍の発がん性のベンゼンが検出され騒ぎになっ

た。都の土壤汚染対策の専門家会議は08年7月、4・5層の全面盛り土を正式に提言した。その後、全面盛り土の具体的工法を検討する有識者による技術会議が設置された。

都のHPによると、08年12月15日の第8回技術会議で都は「建物下に（汚染地下水の浄化の）作業空間を確保する」と初めて地下空間の設置方針を示した。しかし同月25日の第9回会議などでは議論されず、09年2月3日の技術会議の最終報告書には地下空間の設置は記載されていなかった。

一方で都は都議会やマスコミには「敷地全体を全てきれいな厚さ2層の土に入れ替え、その上に2・5層の盛り土を行うことで、安全にする」などと一貫して答弁、説明してきた。移転には最終的に農水省の認可が必要だが、「全て盛り土」で申請されており、虚偽申請の形で、認可は宙づり状態だ。

都は12年8月、新市場建設懇談会を開催、市場関係者との会合で実施設計の概要を説明。提示した図面には地下空間が描かれた断面図も含まれていたが、説明はしなかった。「図面を示しているのに気が付かない方が悪い」「聞かれたら答える」とても考えていたのか……。

ところが都は問題表面化後の今年9月16日、第9回の会議録資料に「地下空間の独自提案」を急ぎよ追加した。技術会議の元委員らに諮っていないのにあたかも同会議が独自に提案し、了承されたように装ったのだ。検証チームはこの記述を妄信したのか「技術会議の独自提案としてモニタリ

ング空間が提示され、このことから土壤汚染対策に万全を期す機運が醸成された」と評価した。この虚偽記載は簡単にばれた。HPの第9回会議資料の「技術会議が独自に提案した事項」という文書の「文書のプロパティ」を開くと、この文書だが9月16日に作成、掲載された記録が残っていたからだ。

技術会議を隠れみのにして物事をほしのままに進めようとした都の姿勢は「陽謀」である。「地下空間」を対象とした「暗箱操作」は、行政による情報操作といえる。小池知事は「関係職員へのヒアリング段階は終わり、懲戒事案としての聴取に移行する」とした。「メディア展望」11月号が出るころには結論が出ているか、どうか見当もつかない。

#### 日経と価格カルテルの情報操作

情報操作では業界団体による実例がある。4月19日付日経夕刊に「加藤化学の主張 公取委が棄却 甘味料巡るカルテル」というベタ記事が載った。記事によると、公取委は19日までに、甘味料業界が10年12月と11年6月に価格カルテルを結ぶ際、10社で構成する「糖化委員会」が値上げの事情を日経の記者に説明し、記事化を働き掛けたと認定。日経は値上げ記事を2回、掲載したという。それは①「異性化糖価格8%上げ 原料高受け1月出荷分から」（10年12月22日付）②「異性化糖、8%値上げ 6月出荷分から 原料トウモロコシ高転嫁」（11年6月2日付）——との記事で

ある。②は「トウモロコシの）シカゴ市場の先物価格（期近）は現在、1ポンド台と年初から約3割上昇し、過去最高値圏で推移している」と業界の値上げ理由を紹介していた。

これに対し公取委は13年6月13日、独禁法違反があったとして10社に排除措置命令と合計25億7245万円の課徴金納付命令を出した。加藤化学はこの命令取り消しを公取委に求めたが、今年4月15日付で棄却された。公取委の審決には、驚くべき情報操作の事実が要旨以下のように具体的に書かれていた。

〈10社の糖化委は10年10月から3回、値上げに関する情報交換や値上げのため日経対策を協議した。値上げを記事にしてみようという働き掛けるなどの目的で日経記者に対して懇談会の開催を申し入れることや、日経記者から取材を受けた場合の対応を決めた。11月の糖化委の協議結果を踏まえて日経記者との懇談会が行われた。12月22日付の日経に値上げ記事が掲載された。（以下略）〉

先のベタ記事末尾には「正当な取材と認識してはいますが、結果的に価格カルテルに利用される形になったのは遺憾です」との日経広報室の話が載っていた。糖化メーカーの団体が記者を価格カルテルの陰謀に意図的に巻き込み、値上げのPR係をさせた、と云える。企業の広報担当者の間には、自社の経済情報をまず日経にリークする「日経ファースト」という業界用語があるとされるが、公取委がその情報操作の実在を認定した珍しいケースだ。

## 海・外・情・報

中国

書き込みなど電子情報も証拠に採用—中国当局  
習政権のネット上の主導権掌握進む桜美林大学教授  
高井 潔司

中国の最高人民法院（最高裁）、最高人民検察院（最高検）、それに公安省は9月21日、連名で10月1日から刑事事件の捜査、審理に当たって、電子情報も証拠として採用できるとの規定を全国の関係機関に通知した。この通達を受けて人民日報の「微信（中国版LINE）」の公式アカウントは、「トは、「忠告」と題して「来月からあなたの、朋友圈（グループ）の全てのひと言が証拠として提供されます」と利用者の注意を促した。ニューズウィーク日本版LINEアカウントは「これまでも中国人の言論の自由は著しく制限されてきたが、今後その捜査対象はさらに拡大することになる」と論評した。ただし、中国のネット利用者の間ではほとんどこの問題に関する議論がなく、当

局の硬軟取り合わせたネット世論誘導政策がじわじわと功を奏し始めた感がある。

インターネット上のデジタル情報は、書き換えなどが簡単に行えるため、中国でも従来、証拠として採用されていなかった。今回の通達では、捜査、裁判審理の中での証言記録などとともに、ウェブページ、ブログ、微博（中国版ツイッター）、朋友圈、書き込み、携帯電話上のショートメッセージ、電子メールなどのデジタル情報も証拠として採用できるとしている。また通達では、削除や書き換えなど証拠隠滅の恐れがある場合、関係部門はウェブページの凍結などを命じることができるとしている。

## 最高人民法院まで動員するネット規制

この通達は司法手続きの変更のように見えるが、実は2013年、習近平総書記が全国宣伝思想工作会議で、微博や微信などのソーシャル・ネットワーク・サービスの急速な普及とその影響力の拡大に危機感を示し、ネット世論の「主導権」の掌握を各部門に求めて以来、最高人民法院まで動員してネットの規制強化を進めている。本欄もしばしばこの問題に触れてきた。従って、今回の措置もネット規制に大きく関わっていることに疑いはない。人民日報の公式アカウントが、わざわざ赤字で来月から「あなたには黙秘の権利があります。しかし、あなたのウェブページ、朋友圈、書き込み欄でのひと言は全て証拠となりま

す」と「忠告」したのは、ネット利用者への単なる注意なのか、当局へ皮肉を込めたのか、真意は不明だが、忠告はその後削除された。公式メディアである人民日報の姿勢がどうであれ、今回の通達は、明らかなネット規制の一環であり、ニューズウィーク日本版が、直ちに反応したのもうなずける。

最高人民法院と最高人民検察院は13年9月にも、ネット上の中傷や虚偽などの投稿をし、その投稿が他のサイトに500回以上転載されたものや5000回以上閲覧されたものは、投稿者を最高で3年の懲役刑に処するとの罰則を設けると通達している。

通達では、「重大な事犯」の事例として、大規模な抗議活動や民族的・宗教的対立を扇動するものなどを挙げた。投稿者にとって、投稿後の転載や閲覧は直接関与できない行為だが、その責任を追究するというわけだから、投稿者を震え上がらせる効果は抜群だ。とりわけ微博で評論を発信する各界のオピニオンリーダーにとって大きなけん制球となった。

14年版の「社会藍皮书（青書）」（中国社会科学文献出版社）によると、習近平総書記の指示や最高人民法院などの通達で引き締めムードが高まり、8月10日から2カ月間の代表的なオピニオンリーダー100人による微博の発信量は、その前の2カ月に比べ、10・2%の減少となったという。特に最高人民法院の通達から1カ月間は24・



9%の減少となった。

しかし、今回の通達に関して、中国国内からはとんだ反響が聞こえて来ない。何人かのオピニオンリーダーに聞いてみたが、「そんな通達は知らなかった」「既に強力な規制があつて自由な発信ができなくなっているから、今回の措置ではあまり影響はないだろう」といった冷やかな反応だ。もちろん、全ての書き込みが証拠になつてしまふわけだから、ネット上でうっかり変な発言もできないという事情もあるのだろう。

オピニオンリーダーの中には数千人規模の「朋友圈」を持ち、朋友圈を通して情報交換を行い、その情報を基に記事や評論を発信する人もいる。その影響はかなり大きいはずだ。

### 規制も必要？ 自媒体時代

当局の規制に対し、これほど静かな反応なのは、恐らく情報発信の主体が、微博から微信など個人が発信する「自媒体（大衆媒体＝マスメディアと対照的に中国で使用される。個人媒体）」の時代に入ったためと推測される。微博のオピニオンリーダーとも違い、微信はウソやデマも含む未確認情報の巣ともなっている。当局が規制に乗り出すのもやむなしという空気が広がっている。

8月号の本欄でも紹介したが、近年、自然災害や事件、事故の被害を誇大に発信するデマ情報が微信などのソーシャルメディアで拡大している。人民日報傘下の「人民網輿情監測室」では毎週、

ネット上で「謠言（デマ）週報」を発信し、その訂正と拡散防止に努めている。デマ情報の多くが「朋友圈」で広がっていることが、「謠言週報」でよく分かる。

日本に関連する最近のデマ情報を紹介すると、9月下旬、日本の大型経済使節団が訪中し、商業省を訪問した際、日本企業の中国からの撤退計画について迅速に撤退できるよう協力を要請したとの情報がネット上で拡散した。その結果、まるで日本企業が全面的に中国から撤退するかのような騒ぎとなった。

この情報には「中国撤退手続き迅速に」との見出しの付いた日本経済新聞の記事も貼り付けられ、「中国のマスメディアはこの重大なニュースを報じていない」とのコメントのあるまことしやかな記事になっている。その実、経済訪中団の要請は、今後の日本企業の対中進出を促すための事業環境改善の一環として提出されたもので、「全面撤退」とは全く逆の動きだった。騒ぎを引き起こすための意図的なデマなのか、単なる誤解なのかは不明だが、微信では情報が独り歩きして炎上するケースがしばしば見られる。オピニオンリーダーたちも規制慣れし、むしろデマ情報規制に賛成する立場にある。

### ニュースのチェックは「人民網」で

近年のメディア事情の変化は著しい。最近中国を訪れ、メディアを専攻する中国の学生、院生と

座談会を持つ機会があった。席上、学生たちにニュースを知るためどんなメディアを利用していかと聞いたところ、「人民日報」だという。もちろん紙の新聞ではない。学生の多くが、毎朝、携帯電話で人民日報が発信する「新聞早班車（ニュース早朝便）」という公式アカウントでニュースチェックをしているという。「ニュースがコンパクトにまとめられ、権威性もある。以前と違い、普遍的価値観に沿って編集されている」と学生たちは語る。

「新聞早班車」を見てみると、国内、国際、経済、文化スポーツなどのニュースが一行ないし数行でアップされている。そこには党機関紙として「党の喉舌」などという色彩も、普遍的価値観もない。あるのは見出しだけだ。無味無臭、人畜無害。でも学生たちには中立、客観的な報道と映る。ネット時代に生まれた学生たちにとって、ニュースはそれで十分だ。デマかもしれない微信の情報よりずっとましなのだろう。

中国共産党中央政治局は10月9日、インターネット強国戦略を実施するための第36回集団学習会を開催した。習総書記は席上、「インターネット情報技術の自主的な創新の推進を加速し、インターネット空間の安全・防衛能力の増強を加速し、ネット空間における中国の国際的発言力とルールの制定権の向上を加速しよう」と強調した。習政権の発足以来、続けてきたネット上の主導権掌握の動きが着々と進みつつあるようだ。

日記で読む昭和史 ⑥5

「竹槍では間に合わない」  
—記者を懲罰召集

背景には陸軍と海軍の対立

共同通信社社友  
国分 俊英

太平洋戦線で1944（昭和19）年2月、日本の委任統治領・マーシャル群島のクエゼリン、ルオットで守備隊約7千人が玉砕、連合艦隊の拠点の一つ・トラック島が急襲され、大損害を受ける。米軍の本格的な進攻の始まりである。東条英機首相は内大臣・木戸幸一に「容易ならざる実情なり。一段と一億（国民）結集に対する施策の必要を痛感す」（『木戸幸一日記』）と語り、19日に内閣改造、21日には参謀総長を兼任する。既に陸軍相、軍需相も兼ねており、「東条の副官」とやゆされていた嶋田繁太郎海軍相にも軍令部総長を兼任させた。国政と軍政・統帥を一手に握る独裁体制を確立する。

これを築いた東条は22日の閣議で「今や正に帝

國は文字通り、隆替の岐路に立っている」と「非常時宣言」を発し、太平洋戦争を陣頭指揮していく決意を表明。「天皇親政の実を示す」として、首相官邸で開いていた閣議を宮中に移した。天皇の権威をもバックにしようとする狙いである。25日の閣議では「決戦非常措置要綱」を決める。国家総動員体制を一段と強化するもので、学徒・勤労動員、疎開、旅行の制限、高級享楽（待合、カフェ、遊郭、劇場）の休業と、国民生活を戦争に集中させる策を次々と実施していく。

この一連のさなかの23日毎日新聞朝刊は1面中ほどに6段の大見出し付きの記事を掲載した。「勝利か滅亡か戦局は茲まで来た 毗決して見よ、敵の鉞状侵寇」、その横に「竹槍では間に合わない飛行機だ、海洋航空機だ」という見出しが並んでいた。これに東条が激怒し、筆者の海軍省記者クラブ「黒潮会」の主任（キャップ）新名丈夫を「懲罰召集」する。「竹槍事件」と呼ばれる言論弾圧である。

毎日の記事の要旨——「われらの最大の敵は太平洋より来りつつあるのだ。海洋戦の攻防は海上において決する。太平洋の決戦は日本本土沿岸で戦われているのではない。数千海里の基地争奪をめぐって戦われているのである。本土沿岸に敵が侵攻し来るにおいては、もはや万事休すである」「敵が飛行機で攻めてくるのに、竹槍では戦えない。（略）日本の存亡を決するものは、わが海洋航空兵力の飛躍増強に対する戦力の結集いかにかかる」。

新聞がウソの大本営発表しか報じなかった中で、戦況の悪化を率直に国民に伝える異例の内容であった。新名は「戦争はもうだめだということ」を婉曲に言って（書いて）いるわけです」（『証言・私の昭和史』）と語る。一方、同僚の毎日論説委員・森正蔵は日記『挙国の体当たり』に記す。「（東条や陸軍は）敗戦主義呼ばわりしている。しかし、この記事はそんなことではなく、どうすれば勝つことができるのかを突っ込んで説いたものである」（2月29日）。

毎日も新名も戦争を否定したり、終戦を模索する立場でもなかった。この時期、朝日新聞にも「飛行機だ、飛行機だ」という見出しで、航空機重視を指摘する記事が掲載されている。毎日の記事が「事件」に発展した背景は——東条の下で「松代大本营」建設につながる本土決戦構想が検討され始めていたこと。米軍が本土近くに来れば「万事休す」というのは、竹やりで立ち向かうことに象徴される精神主義、突撃・白兵戦という陸軍伝統の戦法の否定であり、敗戦思想である。「海洋航空機」に戦力を集中すべきだというのは海軍の主張である。陸軍は中国戦線中心に戦っており、記事は「統帥権干犯」に当たるというものであった。

## 「海軍指導」と記す高松宮日記

新名がこの経緯を記した『竹槍事件』によると、海軍の栗原悦蔵報道部長（少将）は「黒潮会」で「海軍は飛行機がなくて戦争ができない」

「せめてわれに一千の飛行機を与えよ」と訴えていた。航空機を製造するにはジュラルミンなどの原材料が必要だが、その配分をめくり陸軍は「陸海折半」を譲らず、海軍の重点配分要求は通らない。新名の記事が出ると、海軍報道部の田代恪中佐が黒潮会に来て「本日の毎日新聞は全海軍の言わんとするところを述べています。部内の絶賛を博しております」と述べたという。海軍記者である新名の執筆の背景に、海軍側の意向があったことは言うまでもあるまい。そのことも「狭量」といわれる東条の怒りに火を付けた。

\*東条が処分を命令。内務省が毎日発売禁止とする（新聞は配達済みで実害はなかった）。

\*新名に召集令、吉岡文六編集局長らが辞任。新名は当時37歳で極度の近視のため、兵役免除されていた。正式に召集令状（赤紙）が届く前に、郷里の市長からの電報で通知が来る。陸軍は召集を急いだのだ。

\*海軍は赤紙が出た日以前にさかのぼって、新名を海軍報道班員に徴用する手続きを取る。徴兵を回避させるためであった。しかし、徴兵権を握る陸軍は認めなかった。

\*結局、新名は郷里の丸亀連隊で二等兵として兵役に就く。陸軍は新名1人だけを「指名徴兵」するのを覆い隠すため、新名と同じく兵役免除されていた250人を同時に召集したという。

\*東条内閣が崩壊する直前、新名は入隊3カ月で除隊となる。海軍が各方面に働き掛けた結果で、海軍は再召集されるのを避けるため、報道

班員としてフィリピンに送った。新名は45年のフィリピン陥落前に「内地帰還」となる。

新名をめぐる陸軍と海軍の対立は、戦争をどうするのかについての抗争の様相を帯びていた。軍令部の参謀であった天皇の弟宮・高松宮が記す。「午後、定例会報。毎日新聞（海軍指導）記事ニ対スル総理ノ敗戦思想ナリトノ批判アリシコトヲ基トスル陸軍ノ『海洋航空』ノ字句抹殺、報道班員ノ徴兵召集等ノ策動問題トナル」（『高松宮日記』3月1日）。毎日の記事は「海軍指導」によるものという認識で、陸軍は海洋航空機の増強を「抹殺」（拒否）、海軍報道班員を一方的に召集したという批判が巻き起こった、という意味だ。

統制下であったから事件の経緯や真相は報道されなかったが、報道・言論界にすぐに知れ渡る。反東条の立場で終戦工作を進めていた細川護貞は「公爵（近衛文麿）の所に東京新聞記者池田某が来たりての話に、東条は（毎日の記事を見て）激怒したる由」、続けて「是は記者の非常識にして、東条の激怒も亦宜なり」（『細川日記』2月26日）と書く。

### 一過性に終わる

評論家・清沢<sup>きよさわ</sup>冽は徳富蘇峰を「戦争に導いた最大の言論人」とし、その蘇峰を「社賓」にして戦争をおおってきたとの理由で、毎日を「ジンゴイスト・ペーパー」（好戦的新聞）と厳しい批判を『暗黒日記』に記してきた。その日記3月16日「今日は興味深い話を聞いた」と、事のいきさつ

をほぼ正確に記録した上で、こう書く。「筆者（新名）の目がけたところは（飛行機の）生産増強にあったのだ。ただそのヒステリックな書き方は、ジンゴイストの『毎日新聞』ですらも、ひどすぎたものである」。そして「この話ほど、東条の性格、陸軍のやり方、陸海軍の関係を、いみじくも書き出しているエピソードはない。ことに極端なる御用の『毎日新聞』だから興味は一層深いものがある」と分析する。

清沢日記で見える限り、毎日の記事自体を評価するトーンではない。新名は「あの戦争を通して唯一大きな（新聞の）レジスタンスだった」（『竹槍事件』）と書く。清沢はその「一過性」を見抜いていた。事件の渦中、朝日の緒方竹虎副社長、原田讓二編集局長が毎日の奥村信太郎社長を訪れ、見舞ったという。見舞いはしたが、記者が懲罰召集される事態に対し、新聞界が協力、一致して立ち向かう力はどうになかった。

召集は天皇の名において行われる。東条はそれを自らに反対する者に恣意的<sup>しやくい</sup>に行使した。通信院防衛通信施設局長の松前重義（戦後、東海大創立者）は一兵卒として召集され、南方に送られる。

43歳の電気通信の専門家、この分野で米国に後れを取っている日本にとって不可欠の人材だった。東条体制打倒による終戦工作に関わったというのが理由だった。細川は「海軍の計算によれば、一東条の私怨<sup>しえん</sup>を晴らさんが為<sup>ため</sup>、無理なる召集をしたる者は七十二に及べり」（『細川日記』10月1日）と記す。

## 放送時評

10月から視聴率調査が  
リニューアル

## 科学に裏打ちされたデータ整備が必要

上智大学教授  
音 好宏

この10月から、ビデオリサーチが発表する視聴率調査がリニューアルされた。

ビデオリサーチは、現在、日本で唯一、標本抽出による視聴率調査を行っている調査会社で、その調査データは、テレビ広告ビジネスの基礎データとして活用されており、「視聴率データは、テレビ広告ビジネスにおける通貨」と評する関係者がいるほど、テレビ営業の現場に多大な影響を持つ。他方で、視聴率に対する批判的な声が根強くある。「視聴率データで、番組の評価をするのは一面的」といった声や、「過度な視聴率競争に走るから、テレビ番組は低俗化する」といった批判は、今に始まったことではない。放送事業と関わりのない世間の人からすると、視聴率データは、

何となくうさんくさいデータとして見られがちだし、また、テレビ関係者が、日々、弾き出される視聴率の数字に一喜一憂するさまは、端から見ていと滑稽ですらあるのだろう。活字メディアは、そんな業界の様子をしばしばやゆし続けてきた。

とは言っても、「視聴率」というのは、あくまで放送界に関わる者たち、特に放送ビジネスの担い手である広告主、広告会社、放送局の三者の合意によって成り立っている指標だ。それ故に、この三者の意見調整と合意があつて、初めてその調査システムのリニューアルが可能となる。

これまでビデオリサーチが行っていた関東地区での機械式視聴率調査は、600サンプルの世帯を対象に行われていた。機械式調査は、ピープルメーターといって、調査対象世帯の個人協力のよって、視聴時には決められた個人用のボタンを押すシステムが取り付けられ、世帯内の一人一人の視聴も補足できるようになっている。

ただ、メディア環境の急激な変化の中で、多メディア・多チャンネル化が進む一方、視聴形態も多様化し、ハードディスク・レコーダーなど録画機器の普及で、録画再生して視聴する「タイムシフト視聴」なども増えている。このような視聴形態の多様化に、視聴率調査が対応し切れていないのが実情である。既存の視聴率調査では補足できない視聴者「ロスト・オーディエンス」の存在は、これまでもしばしば指摘されてきた。

また、関東地区の視聴者の動向を、600世帯

のサンプルで調査することは、統計的に妥当な数字とは言っても、メディア利用の多様化の中で、サンプル世帯数が少な過ぎないかとの批判は根強くあった。

## 視聴率調査のリニューアル

このような指摘を踏まえ、より実態に即した調査データを得るため、ビデオリサーチは、この10月3日から関東地区の視聴率調査世帯を900世帯に拡張するとともに、この調査サンプルとなる900世帯を対象に、録画番組の視聴状況を調査する「タイムシフト視聴」の測定を始めた。

番組放送後に、録画しておいた同番組を再生・視聴するタイムシフト視聴の調査に当たっては、録画番組再生時に番組の音声を確認し、どの番組を視聴しているかを判別する「音声フィンガープリント」の技術を使ったセンサーを調査対象家庭に設置し、その測定を行うという。

その調査データは、「タイムシフト視聴率」として、リアルタイム視聴の有無にかかわらず、7日以内（168時間内）でのタイムシフト視聴の実態を示すデータとなる。

ただ、タイムシフト視聴は、最初の放送から7日後までのデータを足し上げて出てくることから、実際のデータが出てくるのは1週間後ということになる。今回の調査データを変更して最初の日は、10月3日（月）だが、このタイムシフト視聴率は、翌週10日（月）までの7日間の調査データを足し上げたものということになるため、翌11

日(火)に出てくることになる。

今回のタイムシフト視聴の調査を導入したことで、これまでのリアルタイムで視聴したことを示す視聴率データと、このタイムシフト視聴率のデータとを足し上げた数字を、その番組の「総合視聴率」と呼び、併せて出されるようになった。放送時にリアルタイムで視聴し、その後、タイムシフトでも視聴した場合の重複視聴の可能性も考えられるが、その場合、重複している視聴(リーチ)として集計されるという。

ビデオリサーチでは、2013年10月から、従来の視聴率調査とは別に、関東地区で300世帯を調査対象にタイムシフトの視聴調査を実施していた。今回、この調査サンプルの300世帯を加える形で、900世帯をサンプルとした調査となったわけである。

リアルタイムの視聴率データと、タイムシフト視聴率データを合わせた総合視聴率データは、番組単位での視聴の広がりを示すことになる。このような新たな指標が出ることで、より実態に近い視聴状況がデータとして見えるようになると思えよう。

NHKは、10月3日に始まった朝の連続テレビ小説「べっぴんさん」の初回の放送が、タイムシフト視聴データも出るシステムに移行した新視聴率調査でどのような結果が出たのか、タイムシフト視聴のデータが出そろうたのを踏まえ、10月12日に発表した。それによると、関東地区で、リアルタイムの世帯視聴が21・6%、タイムシフト視

聴率が7・1%で、リアルタイムとタイムシフトの重複視聴分を差し引いて、合計した総合視聴率は27・0%だったという。タイムシフト視聴率が総合視聴率の4分の1と、高い割合であることが分かる。

この「べっぴんさん」の例に象徴されるように、タイムシフト視聴は、ドラマなどのジャンルで、高く出る傾向にあるという。他方で、ニュースなど、もともとリアルタイム視聴に向いているジャンルの番組では、タイムシフト視聴率は、あまり高く出ないという。

10月前半のテレビ番組は、秋の改編期のスタート時期ということもあって、特番など特別編成がなされるのが一般的である。先に述べた通り、タイムシフト視聴率のデータは、約1週間後に出ることになるため、この秋から始まった各局の連続ドラマのタイムシフト視聴率が見えてくるのは、本誌が読者の手元に届くころのことだろう。

そんなこともあってか、民放各局は、タイムシフト視聴率の結果について、大々的に発表することには、慎重なようにも見受けられる。そのような姿勢を感じるもう一つの理由は、民放界には、このタイムシフト視聴率を営業問題と連動して議論されたくないという事情がある。タイムシフト視聴の際に、視聴者は、再生装置のCMスキップを使って視聴しているケースが一定程度含まれていることは、容易に推測される。広告主からすれば、CMスキップをされた視聴に、広告価値がなくなってしまうことは言うまでもない。タイムシ

フト視聴率を出すことによって、目減りしたリアルタイム視聴率を補うことはできるだろうが、それがそのまま売り上げアップにつながるというわけではないのである。

いずれにしても、メディア環境の変化や視聴形態の変化の中で、今回のリアルタイム視聴率データの提示を含む、視聴率調査の新システムへの移行は、正確な視聴実態の捕捉に向けたリニューアルである。もちろんPCなど、スマートデバイスによるテレビ視聴の測定など、視聴率調査には喫緊の課題が多いのも事実だ。

### 「速い」「安い」の罠

ただ、昨今のメディア利用に関する調査の傾向を見ていると、統計学に基づいた標本抽出より、ウェブによる調査がもてはやされる傾向にある。ウェブ調査のメリットは、早く結果が出ること。そして、調査コストが安いことである。しかし、その回答者選びは、統計学的には随分と不正確なものも多く、データの正確性・信頼性ということからいえば、標本抽出による調査とは比べものにならないと言わざるを得ない。

調査運営において、「速い」「安い」は魅力的だが、出てくるデータの正確性・信頼性に問題を含むことも理解した上で、メディア利用のデータを扱わなければ、正確な媒体価値を提示することはできない。科学に裏打ちされた正確性・信頼性のあるデータが整備されていることが、その媒体力向上に不可欠なものはなかるうか。

●特派員リレー報告(59)

責任追及、和解か訴訟か  
火種残る強制連行問題—中国

時事通信社 中国総局長 大場尚文



大戦中の中国人強制連行問題は今年6月、元労働者や遺族と三菱マテリアル(旧三菱鉱業)の間で和解が成立し、大きな区切りとなった。同社が「歴史的責任」を認めて謝罪、元労働者1人当たり10万円(約150万円)を支払うなどの内容だ。下請け業者を含め同社関係の元労働者3765人全員を対象とした点は大きく、強制連行をめぐる日本企業の和解では過去最大規模となる。長期にわたる交渉と紆余曲折を経て、ようやくたどり着いた和解合意。しかし、この過程では中国人被害者団体間の足並みの乱れも目立ち、一部グループは和解を拒否し、中国での訴訟による解決を求めている。最終的な解決への道は見通せず、問題は日中関係の「火種」となって、再び燃え上がる可能性を秘めている。

## 対三菱マテ、割れる対応

まず、6月1日に北京のホテルで調印式が行われた和解内容を見てみよう。

「弊社(三菱マテリアル)は労働者の人権が侵害された歴史的事実を率直かつ誠実に認め、痛切

なる反省の意を表する。労働者が異国の地で重大な苦痛を被ったことにつき、当時の使用者としての歴史的責任を認め、労働者と遺族に深甚なる謝罪の意を表する」。合意書の中でははっきりと反省と謝罪が記された。調印式には三菱マテリアル本社から木村光常務執行役員が出席。「長い間、つらい思いをさせ申し訳ありません」と被害者らに話したという。

この上で和解では、謝罪の証しとして1人当たり10万円の支払いが明記され、記念碑の建立や行方が分からない被害者の調査、日本での追悼事業なども定められた。元労働者は声明で「日本政府や多くの加害企業が歴史の事実を無視し、謝罪を拒む状況で、三菱マテリアルが事実を認め、公に謝罪した。われわれは誠意あるものと考えて」と評価した。

翌日の中国紙でも「中国の民間戦争被害者が日本の責任を追及し賠償を求める上で、重要な象徴的意義がある」(京華時報)などとする記事が目撃された。

これに対し、三菱マテリアルなど2社を相手取

り北京市第1中級人民法院(地裁)に起こした訴訟を継続し、和解を拒絶しているグループがある。三菱側との交渉に加わっていたが、「企業としての明確な加害責任を回避しており、誠意が見られない」と15年2月、交渉からの離脱を表明した。訴訟での要求金額は1人100万円(約1500万円)。14年2月の提訴以降、原告団は次第に拡大し、現在は三菱関係だけで元労働者8人を含む90人以上に達している。

ただ、訴訟は審理が進んでいないのが現状だ。14年3月に入り同法院は訴状の受理を明らかにし、三菱側は「北京は権利侵害の発生地ではない」と、裁判所の管轄権について異議を申し立てた。15年4月、



和解が成立し、北京のホテルで記者会見する関係者(2016年6月1日、筆者撮影)

同法院は管轄権について原告、被告双方の意見を聴取したが、管轄権の有無について判断を示さず、責任などをめぐる実質的な審理にも入っていない。

これについて、原告側代理人の康健弁護士は同法院が北京



花岡事件の記念園に設けられた石碑に献花する人々  
(2015年9月1日、中国天津市、時事)

以外の被害者も原告に加わることを認めていることを挙げ、「裁判所は対外的に宣言していないが、実際の行動で管轄権があると表明している」と主張する。訴訟の遅れも手続き上の問題とし、審理の開始を待つ考えだ。

和解に応じた被害者団体が合意を急いだのは、元労働者らの高齢化が著しく、被害者が生存しているうちに解決への道筋を付けたいとの思いが大きい。康弁護士は原告らに訴訟は時間がかかることを説明、訴訟と和解のどちらを選ぶかは原告らの判断を尊重していると言う。「私一人でも頑張る。もう年を取り、お金はあってもなくても構わ

ない。実際に最も悲しいのは、共に被害に遭った友のことだ。彼らは皆亡くなり、私はどうすれば彼らに十分な説明ができるだろうか」。康弁護士は、こんな生存者の言葉に感動したと話し、妥協しない姿勢を強調している。

### 闘争めぐりメディアでも何論？

日本政府は1942年、戦時中の労働力とするため中国人労働者の「移入」を閣議決定。約3万9000人が鉱山など各地の35社135カ所に送られ、約6800人が死亡したとされる。地域などにより被害者グループは数あるが、三菱マテリアルへの対応をめぐるこの「和解派」と「訴訟派」の方針の違いは際立って見える。

興味深い中国紙の記事がある。和解の合意書そのものは中国側、日本側双方から公表されていないが、終戦記念日の今年8月15日、中国青年報に突然、全文が掲載された。元労働者らを支援する「中国民間対日賠償請求連合会」の童増会長が、和解した元労働者の委託を受け公開したという。「特別報道」欄の1ページ全てを使った記事の中で、童氏は公開について「世界各国が戦後の遺留問題を解決するのに貴重なモデルを提供する」と指摘し、和解を積極的に評価。訴訟についても「和解への参加と提訴はそれぞれ公平と正義を求めめる方法であり、両者は決して矛盾しない」との考えを示している。

童氏は14年、戦時中の船舶賃借をめくり、商船

三井の船が浙江省の港で一時差し押さえられた問題にも関与。日本の戦争責任を追究するさまざまな活動を行っている人物だ。

その1カ月余り後の9月19日、同じ中国青年報に今度は「中国の裁判所が対日賠償請求事件を管轄し審理する意義は重大だ」との見出しを付けた記事が掲載された。やはり同じ1ページを使い、和解を「重大な勝利」と位置付けつつ、華東政法大学の管建強教授が訴訟の意義を詳しく解説している。「はつきりさせなければならぬのは、和解の中で謝罪やおわびの文字があったとしても、道義上の責任を負うことにはすぎない。法律的な責任を追及する道は法廷の判決しかない」との主張だ。

和解か裁判闘争か。康弁護士も「訴訟は早くはない。しかし、その結果は事実認定と責任の判定で和解合意より良いものになる。この点は疑いがない」と話し、従軍慰安婦をめぐる日韓合意にも触れて、あいまいさを批判した。

### 共同声明の解釈対立

強制連行問題では2000年11月、秋田県大館市にあった花岡鉱山で中国人が蜂起し多数の犠牲者を出した「花岡事件」でゼネコン鹿島との和解が成立。04年には日本冶金工業、09年と10年には西松建設との間でも和解に達した。民間レベルの被害者救済の先例として、その後の強制連行問題に影響を与えた花岡事件では、天津市の「烈士陵园」内に記念園が整備され、15年9月に元労働者

や遺族が参加して開園式が開かれた。

企業と被害者の和解がクローズアップされる背景には、日本での訴訟による解決の道が閉ざされたことがある。最高裁は07年4月、戦争被害について「中国が戦争賠償の請求を放棄した1972年の日中共同声明で、個人の請求権も放棄された」と判断。日本での訴訟は多数起こされていたが、これ以降、判例に従う限り被害者側が勝訴する見込みはなくなった。

ただ、最高裁は「被害者らの精神的・肉体的苦痛は極めて大きかった」として「被害の救済に向けた努力が期待される」と異例の言及をしており、2年半後の西松建設の和解はこれを受けたものと見るができる。

一方、日中政府の立場は大きく異なり、日中共同声明により解決済みとする日本に対し、中国は戦争被害をめぐる民間レベルの賠償請求を積極的に支援しないまでも妨げない考えを示している。中国外務省は、個人の賠償請求権も放棄されたとする07年の最高裁判決に「違法であり無効だ」と強く反発。「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録の際も、一部施設で強制連行があったことに対し「今日に至るまで多くの被害者の正当で合理的な要求は日本側の責任ある対応と解決を得ていない」と、強制連行問題は未解決との考えを明らかにしている。

和解合意について交渉に携わった日本側弁護士1人は、責任に関する表現や和解の対象人数、

支給される金額以外に、記念碑の設置や追悼事業の実施が決まり、三菱マテリアルの幹部が自ら中国に足を運んで謝罪した点を評価する。

### 審理始まれば再び騒ぎに

同社は15年7月には米ロサンゼルス市で、大戦中に旧日本軍の捕虜となり、鉱山で強制的に採掘などを強いられた元米兵や遺族らに謝罪した。中国で三菱マテリアルに対し統一交渉団を組んでいた中国人元被害者らのグループも三菱側の姿勢が積極的に変化していることを感じていた。会社側からは「歴史の問題を解決したい」との思いが伝えられたという。和解を目指す被害者グループ間では、10万円の支払いなどのために設けられる基金の管理委員会の構成などをめぐる意見の相違が目立ち、最終的な合意は大幅に遅れたが、和解合意の背景に三菱側の柔軟な姿勢があったことは間違いない。

ただ、強制連行に関わった数ある企業のうち、交渉相手が三菱マテリアルに絞られたのは、内外での「三菱」ブランドの知名度による。超有名企業を「突破口」として、他の企業や日本政府に波及させる。この方針は和解派、訴訟派双方に共通している。

北京市の裁判所が康健弁護士らのグループの訴状を受理したことが明らかになった14年3月は、沖縄県・尖閣諸島の国有化や安倍晋三首相の靖国神社参拜で、日中関係が悪化していた時期に当た

る。従来、戦後補償問題は被害者が中国で裁判所に訴状を提出しても、共産党の指導を受ける裁判所は受理するかどうかの判断を示さないことが多く、日中関係への配慮が働いていたとされる。

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は14年2月、9月3日を「抗日戦争記念日」、12月13日を旧日本軍による南京事件の「国家哀悼日」として、国の法定記念日にすることを決めた。強制連行をめぐる訴状の受理も、歴史問題で対日圧力を強めようとする習近平政権の意図が働いていたとみられている。

当時と比べ日中関係は安倍首相と習近平国家主席との首脳会談などを経て好転したが、歴史問題自体が消えることはなく、訴訟の進展が中国指導部の姿勢によって左右される可能性は否定できない。仮に判決となれば、被害者側が敗訴することはあり得ない。影響は中国に進出する日系企業にとどまらず、日中関係全般に及ぶ。

康健弁護士の訴訟に加わっている元労働者には内外から寄せられた寄付で1人10万円が贈られたという。和解に同意した元労働者に支払われるのと同じ金額だ。ある中国の訴訟関係者は、日本国内で強制連行をめぐる中国での訴訟があまり知られていないことについて「開廷し（実質審理が始まれば）再び大きな話題になるだろう。三菱側は日本国内で反応がないことを圧力がないと思っただけではない。開廷さえすれば、和解合意のような結果にはならない」と警告した。



# 書評

佐藤伸行 著

(文藝春秋 780円+税)

## 『世界最強の女帝 メルケルの謎』



自己の前途に絶えず「次」を措定し、ライバルや障害を排除して上進する女傑の道はスリリングであり、魅惑的である。旧東独の地味な物理学者の身から欧州の首座に就いたメルケルが選んだ「次」の相手は巨魁、中国だった。

「世界の女帝」の作ならびに演出になるドラマの行く先は不明だ。物理学者の冷徹な網膜に、はるか極東の島国の日本が映っていないはずはない。しかし日本などまるで眼中にないかのように振舞い、プーチンとロシア語でよしみを通じ、北京とモスクワの間の空間を意識するメルケルの胸中は計り知れない謎である。本書は著名な識者の評価や発言を援用しながら、世界の政治空間に広く目をやってみると、女帝を媒体にユーラシアをまたぐような大きな絵を描いて見せた。

「頭の速さ、複雑な物事を瞬時に理解する能力、仕事の効率、政治事象を解釈し、分析する能力は傑出していた」。南ドイツ新聞の論説員、シュテファン・コーネリウス氏のメルケル評だが、その能力は、独断専行の原発廃棄、人道主義的な難民政策に発揮され、大きな足跡を残した。

その一方ですご腕のマキャベリストの面を持つ。先師、ヘルムート・コールはじめ恩人を出し抜き、政治的な死地に追いやった冷酷さの主でもある。妖怪か、女神か。プーチンと意気投合し、中国とも経済の「同盟関係」の蜜月を構築した。

本書は冷静な物理学者メルケルのプラグマテ

イズムにも光を当て、ともすれば「親ドイツ」(ドイツの親日)を当然視して疑われない日本の精神風土に対して警世の書になり得る。メルケルは2005年の首相就任以来、今年7月の伊勢志摩サミット直後の時点までに、計9回も訪中している。サミットでは安倍首相にどこかよそよそしかった(ように見えた)メルケルが数日後、李克強首相とどこか中国の景勝地で談笑する写真を南ドイツ新聞で見て、「おや!」と思っただけがある。

ドイツは他の欧州連合(EU)諸国と並んで対中輸出を生命線としている。現にフォルクスワーゲンは15年湖南省長沙に新工場を開設するまでに同国内20カ所に工場を設けている。対中国関係では、ある種異様な展開を見せている。難民受け入れや核エネルギー廃棄に見られるメルケルの理念主義は影を潜め、「実利」国益優先が目立つ。EUは1989年の天安門事件を契機に、対中武器輸出禁止に踏み切ったものの、部品ならば輸出許可されるなど抜け道があり、2002年からの10年間に、欧州委員会に承認された武器関係機器・資材は30億以上に上る。中国海軍艦艇は独製仏製エンジンを搭載しているケースが少なくない。13年に尖閣列島付近で自衛艦に火気管制レーダーを照射した中国フリゲート艦は独製ディーゼルエンジンを使っていた。欧州のテクノロジがなければ中国海軍は成り立たなくなっている、と本書は指

摘する。ドイツの国益優先主義が日本の安全保障を阻害している好例である。

北京とベルリンが衆人環視の中で蜜月を謳歌している一方で、メルケルの足元をすくうような変事が最近相次いで起きた。いずれもメルケル政治と切り離せない難民問題とつながりのある現象だ。メルケルの選出基盤である旧東独のメクレンブルク・フォアポンメルン州の州議会選挙での与党、キリスト教民主同盟(CDU)の敗北がその一つ。最近伸張著しい反難民の右派政党、AfD(ドイツのための選択)に得票率で敗れた(9月4日)。同州では連邦政府の難民政策に対する住民の不満が高まっていた。難民に寛大な路線を押し通したメルケル首相にとり痛棒となった。同州は1990年12月連邦議会選挙が行われ、メルケルが36歳の若さで当選、彼女の政治生涯の出発点となった場所である。陣営の衝撃は大きかった。常勝のメルケル陣営を初めて覆った陰りだった。AfDの若い女性党首フラウケ・ペトリは「私はメルケルの後継者になるかもよ」と公言してはばからない。本書の表題「世界最強の女帝」にも勢力の退潮はあり得るのだろうか?

最近の世論調査でも、メルケルの人気は大きく低下した。ドイツ政界の重鎮、エドムント・シュトイバー氏(キリスト教社会同盟)CSUの元党首で元バイエルン州首相)はシュペーゲル誌に対し、「難民問題は感情的な要素が多く、国民は自分たちの生存を危うくすると懸念している。国はいまだに国境を十分に管理していない」と批判した。注目されるのは、CSU陣営が来年の総選挙に独自の首相候補擁立をほめかし、メルケルに「宣戦布告」したことだ。難民は女帝メルケルのアキレスけんになった。

(中田 協 共同通信社友)

連載  
5

## 日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士課程修了（現共同通信社記者）

伊藤 亜衣



「特に日本人はルールをきちんと守る国民性だから」と綾さんは日本人ムスリムの特徴を指摘する。非イスラム社会の日本では仕事をしながら1日5回の礼拝をすることさえ容易ではない。日本で完璧なムスリムを目指すこととすると、挫折してムスリムであることをやめてしまう人もいる。本来イスラム教ではムスリムをやめるという前提はない。しかし、入信したものの、徐々にイスラムから離れてしまう人がいるという。

日本人ムスリムが戒律を厳しく守ろうとするのは、日本に住む外国人ムスリムの影響も大きい。ムスリムが多く暮らす国でも、それぞれ少しずつ解釈やルールが異なる。イスラムでは本来強制することを禁じている。しかし、外国人ムスリムは自分の国のやり方が正しいと信じ込み、それを押し付けてくるのだという。自らの意思で入信した日本人ムスリムは、そういった外国人ムスリムから聞いた話を全て正しいと考えてしまう。そして早く自分も完璧なムスリムになりたいとの焦りが生まれ、悩みもがき苦しむ。日本で教えを忠実に実践することは困難で、結局はイスラムから離れてしまったり、家族や友人関係が崩れたりしてしまいう人もいるという。

## ● 「日本人ムスリム」になりたい

亜里沙さんは入信して1カ月ほどたったある日、マレーシア人ムスリムの友人2人とファミリアレストランに行った。亜里沙さんはシーフードパスタを、友人の1人はちゃんぽんを注文した。店員が友人の前にちゃんぽんを置いた。すると友人は手を付けることなく店員の目の前で黙って皿を避け、再びメニュー表を見始めた。なぜならそのちゃんぽんには牛肉が載っていたのだ。亜里沙さんは日本人としてその行動が許せなかった。そもそも食べられない可能性があったら頼むべきではない。また「ごめんなさい。これ食べられないので他のものを頼みます」などと一言断ってから皿を下げてもらうこともできたはずだ。亜里沙さんはその場で友人に説教を始めた。

「あなたたちね、イスラム教について日本人がもっと理解した方がいいって言っているけど、あなたたちも、もう少し日本のことを理解しない方がいいんじゃないの?」。イスラムを理解しない日本人だけを責めるのはおかしい。日本にいる以上は日本の文化や習慣に歩み寄ることも必要だ。イスラムの国でムスリムに囲まれて育った友人ら

は、レストランではハラールの食事が出され、1日5回礼拝をし、女性はヒジャブをかぶることが当然だと考えている。こういった外国人ムスリムの態度を見た日本人ムスリムは厳しくなりやすいのだという。

日本人ムスリムでも、イスラムの国であれば何の問題もなくムスリムとして暮らしていけるだろう。しかし、日本で仕事をして生きていくとなると、時には妥協しなければならぬこともある。実際には人それぞれの生活環境や置かれている立場や現状に合わせていけばいいのだ。

「自分と神様の問題だから、他の誰かが言うことではないんです」。ムスリムであっても日本人である以上、他の国のムスリムとは価値観や習慣の違いがある。「日本人」か「ムスリム」であること、どちらかを選ぶ必要はない。亜里沙さんは「日本人ムスリム」になればいいのだと考えている。

## ● 母と娘の唯一の約束

母の幸子さんがヒジャブ姿の亜里沙さんと初めて外出した時のこと。道行く人が亜里沙さんを見て振り返った。その目はスターを見るような目ではなく、「何あいつ」と言っているような冷たい目だった。「お願い、やめて。私の娘をそんな目で見ないで」。周りの目に耐えられなかった幸子さんは、一緒に出掛ける時はヒジャブをかぶらないよう亜里沙さんに言った。2015年のラマダーン最終日、東京の代々木上原のモスクでイードと呼ばれる断食明けの食事会があった。そこに亜里沙さんは初めて幸子さんを連れて行った。た

またま幸子さんの隣に座ったインドネシア人の男性ムスリムが、ヒジャブ姿の亜里沙さんを見てこう言った。「ヒジャブをかぶっていると本当にきれいですね」。幸子さんは衝撃を受けたという。これまでヒジャブ姿がきれいだとは思ったこともなかった。「だったらあなたが日本でイスラム教の広告塔になりなさい」

それまで亜里沙さんはジーンズなどのカジユアルな服装でヒジャブを着用していた。しかし、ヒジャブをかぶる時は必ずきれいな格好をしてほしいと幸子さんはお願ひした。これがムスリムになった娘と交わした唯一の約束だ。仕事以外の日は必ずヒジャブをかぶって外出する。その際は、手首から足首までが隠れるワンピースを着る。赤やピンクなどの明るい色の衣装に合ったヒジャブをかぶる。その姿は人目を引く。しかし、その目は明らかに以前の冷たい目とは違った。「わーきれいですね」と街でよく声を掛けられるようになった。亜里沙さんをムスリムだと知った上で声を掛けてくるのかは分からない。

## 多様なムスリム

イスラム教は中東の宗教というイメージが強い。しかし11年にPew Research Centerが発表したデータによると、中東・北アフリカに住むムスリムは世界のイスラム人口のおよそ20%だという。そして最もムスリムが多い地域は62%のアジア・太平洋地域となっている。また国別では、2億500万人のムスリムが暮らすインドネシアに次いでパキスタン、インド、バングラデシュとア

ジアの国々が並ぶ。一方、1万人前後とされる日本人ムスリムは日本では珍しい存在だ。

その中には、ムスリムと結婚するだけに入信したという日本人も多い。彼らは礼拝もしないし、酒は飲む、豚肉も食べる。ノンムスリムと変わらない生活をしている人もいる。「そういう人をムスリムと呼べるのかな」と首を傾げる熱心なムスリムもいる。しかし、初めは結婚のためだけに入信したとしても、徐々にイスラムに目覚める人もいる。

コーラン第2章第256節には、「宗教には無理強いということが禁物」と書かれている。イスラムでは強制することを禁止している。亜里沙さんは、「自分とアッラーの問題だから、自分がそれでいいと思うのだったら誰かが言うことじゃない」と考える。

サイエド舞さんは入信当初、ヒジャブをかぶっておらず、半袖短パンで肌も髪も隠していなかった。夫も舞さんに強制することはなかった。しかし、礼拝の時だけは髪と肌を隠す格好をした。長男のメリクくんが6カ月になった頃、舞さんが礼拝をしようとヒジャブをかぶると笑うのだ。それがうれしかった。「かぶる時期が来たのかな」と思った。そして金曜礼拝でモスクに行く際、家から長いドレスとヒジャブを着けて出掛けた。意外に心地良いことに気が付いた。帰宅後、夫に「私、ヒジャブすることにしました」と伝えた。それ以降、外出する際は長いドレスで体を隠し、ヒジャブを着けるようになった。自宅では洗髪物を干しにベランダに出る時にヒジャブ

を着けないといけない。正直面倒くさいと思うこともある。しかし、見た目は暑苦しいかもしれないが、首の部分が陰になっていて機能的だという。ボーンムスリムの夫は「自分でヒジャブをしたいと思う時までやらなくてもいいんだよ」と言ってくれていた。亜里沙さんも同じように考える。「私はヒジャブをかぶっていないことが悪だと思わない。その人の背景や事情があつてかぶらないという選択をしているわけだから、その人のタイミングでいいんですよ」

それぞれが自分のペースで信仰すればいいという。食事や飲酒について問うと、日本人ムスリムは口をそろえて「解釈によるんですけど」と前置きをする。アルコールの入った食べ物は一切口にしない人もいれば、礼拝する時に酔っていないければいいと酒を飲む人もいる。しかし、1日5回の礼拝をきちんとしようとする酔う暇はないと考えるムスリムもいる。綾さんは、「日本にもいろんな法律があつて、赤信号を渡ってはいけないことはみんなが知っていますよね。でも結構ルールを破っています。そういうことです」と説明してくれた。

イスラムでは、日常の隅々までコーランやハデイスに教えが記されている。しかし、その全てを順守する完璧なムスリムなどいない。特に非イスラムの国である日本ではある程度妥協しながら生きていかざるを得ない。だから亜里沙さんはサウジアラビアのムスリムでもパキスタンのムスリムでもなく、「日本人ムスリム」になればいいのだと考えている。(次号に続く)

## 調査会だより

## ◎公益財団法人新聞通信調査会人事

採用、事務局長代理（元共同通信社常務理事）米山司理（10月1日）

## ◎公益財団法人同盟育成会人事

採用、事務局長代理（元時事通信社神戸総局長）佐藤陽信（10月1日）

## ◎日口関係で共同外信部次長が講演へ

当調査会は11月25日（金）午後1時半から3時まで、東京都千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階の日本記者クラブ会議室で11月定例講演会を開催します。講師は共同通信社外信部次長の佐藤親賢氏、演題は『プーチン外交と日口関係の展望』です。入場は無料、お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

## ◎出版補助事業の対象、章蓉さんに

外部識者を含めた審査委員会（委員長、有山輝雄・元東京経済大学教授）で審査の結果、中国人女性の章蓉さん（朝日新聞デジタル編集部記者）の「中国における参加型メディアの成長とジャーナリズムの新展開に関する研究」を出版補助の対象とすることを決定しました。

2016年中に編集・校正作業を終えて、2017

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467  
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467  
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

年3月末までに印刷・発行する予定です。

## ◎11月にプライバシー保護でシンポ開催へ

新聞通信調査会は11月16日（水）に「プライバシー保護とメディアの在り方」と題したシンポジウムを開催します。会場はイイノホール&カンファレンス 4F Room A（東京都千代田区内幸町2-1-1、電話03-3506-3251）、時間は午後1時35分から午後5時まで。入場は無料ですが事前登録が必要です。詳しくは同封のパンフレットか当調査会のホームページをご覧ください。

## 編集後記

▶10月12日に開催した浅田次郎氏の特別講演会は、325名の聴衆を集め、盛会でした。会場は満員で、外の特設モニターも使用されました。中国と日本の歴史を振り返りながらメディアはこうあるべきだという内容で、何人もの人から良かったとの評価をいただきました。講演前に短時間お話を伺いましたが、最近の若い人たちが本を読まないことを嘆いていた点が印象に残っています。

▶第9回メディアに関する全国世論調査（2016年）の結果が10月下旬に発表されました。内容は大変に驚くべきものでした。ネットニュース閲覧率と新聞朝刊閲覧率が拮抗、またニュースはスマホで見るといふ人が突出するという結果でした。若い人はスマホ、お年寄りには新聞でニュースを読むという世代間の差がはっきりと出ています。その結果の詳細は12月号に、それを見ての識者の論考は1月号に掲載する予定です。

▶この号が出る直後に次期米大統領が決まります。両候補の不毛な討論会を見ていると、この大統領選は一体何だったのかと思わずにはいられません。とはいえ、米国の大統領ですから、目配りはしっかりとしなくてはなりません。

（倉沢章夫<sup>としお</sup>）